

高砂市人口ビジョン

2060年への人口展望

平成27年9月

高砂市

目次

I	人口構造分析	1
1.	総人口の推移と今後の見通し	1
2.	年齢3区分別人口の推移と今後の見通し	2
3.	出生・死亡、転入・転出の推移	3
4.	総人口の増減に与えてきた自然増減と社会増減の影響	4
5.	性別・年齢階層別の人口の状況	5
6.	性別・年齢5歳階級別人口移動の長期的動向	6
7.	性別・年齢5歳階級別の転入転出者数の状況（2013年（平成25年））	7
8.	他地域への人口移動の状況	9
9.	市内地区間での人口移動の状況（2013年度（平成25年））	10
10.	合計特殊出生率と出生数の推移	10
11.	合計特殊出生率の近隣市町との比較	11
12.	男女別産業人口及び産業別特化係数	12
13.	年齢階級別産業人口の状況	13
14.	世帯数の推移	14
15.	家族類型別世帯数の状況	15
II	人口推計	16
1.	「社人研」による将来人口推計	16
2.	人口減少段階の分析	17
3.	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	18
III	人口の将来展望	22
1.	人口の変化が本市の将来に与える影響	22
2.	将来のめざすべき方向	24
3.	人口の将来展望の考え方	28
4.	将来人口の展望	32

高砂市人口ビジョン策定の趣旨

高砂市人口ビジョン(以下「人口ビジョン」という。)は、本市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有するとともに、めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもので、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(たかさご未来総合戦略、以下「総合戦略」という。)策定の基礎資料とするものです。

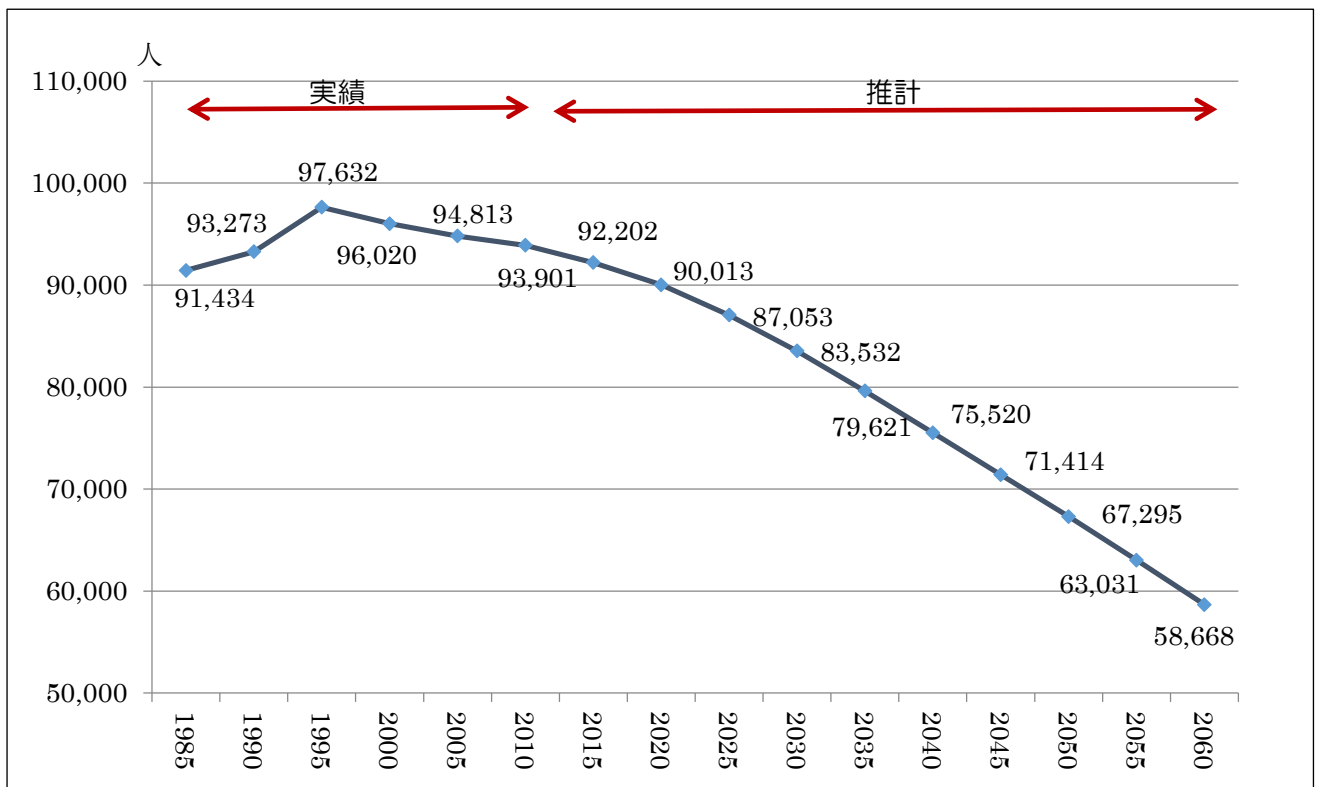
この人口ビジョンにおける人口の将来展望の期間は、国の長期ビジョンの期間と整合させ、2060年までとします。

I 人口構造分析

1. 総人口の推移と今後の見通し

国勢調査における本市の人口は、1995年（平成7年）の97,632人をピークにその後減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の今後の人口推計によると、2040年（平成52年）には75,520人（2000年比23.7%減）、2060年（平成72年）には58,668人（2000年比40.7%減）になると予想されています。

【高砂市の人口推移と今後の見通し】



(国勢調査(1985~2010) 社人研推計(2015~2060))

(参考) 国勢調査年次別、地区別人口及び世帯数の推移 (各年10月1日現在) (世帯・人)

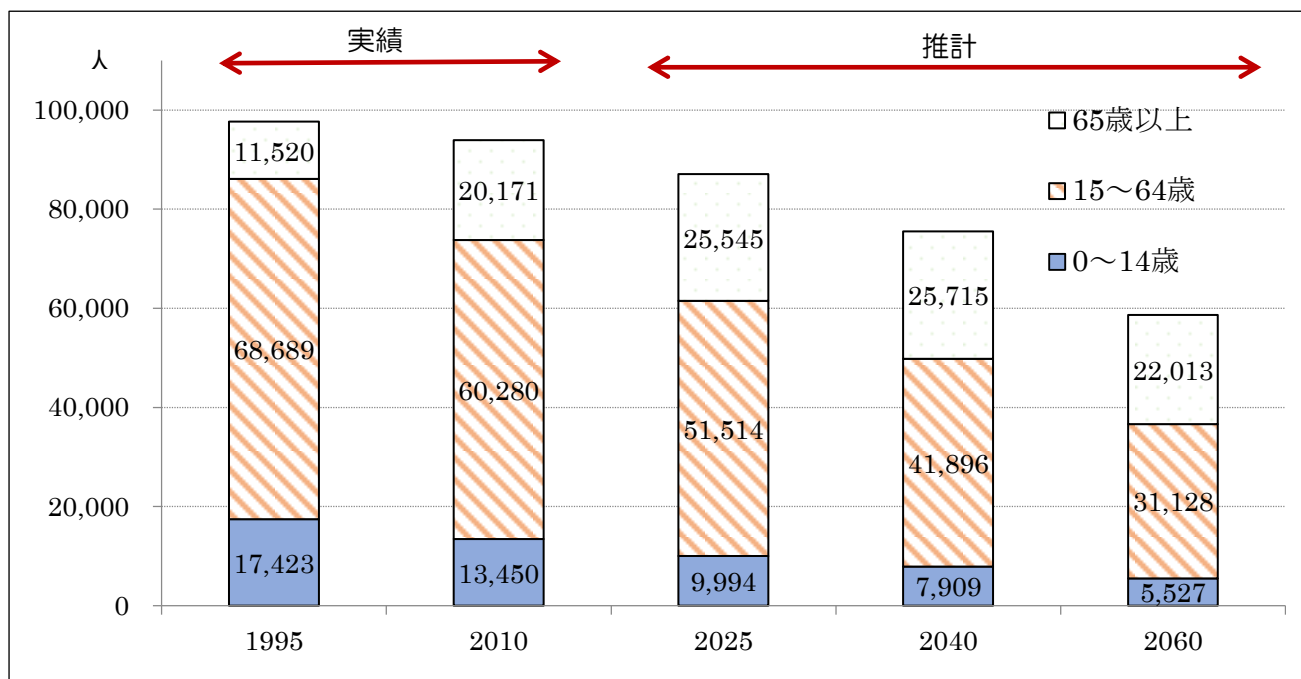
年次	世帯数	人口								
		総数	高砂	荒井	伊保	中筋	曾根	米田	阿弥陀	北浜
1995 (平成7年)	31,726	97,632	10,655	11,151	20,520	6,685	12,584	19,180	11,413	5,444
2000 (平成12年)	32,633	96,020	10,052	10,327	20,468	6,696	12,286	19,370	11,263	5,558
2005 (平成17年)	33,838	94,813	9,492	10,998	20,159	6,485	12,305	19,017	10,710	5,647
2010 (平成22年)	35,737	93,901	9,027	11,516	19,656	5,938	12,523	18,826	10,807	5,608

2. 年齢3区分別人口の推移と今後の見通し

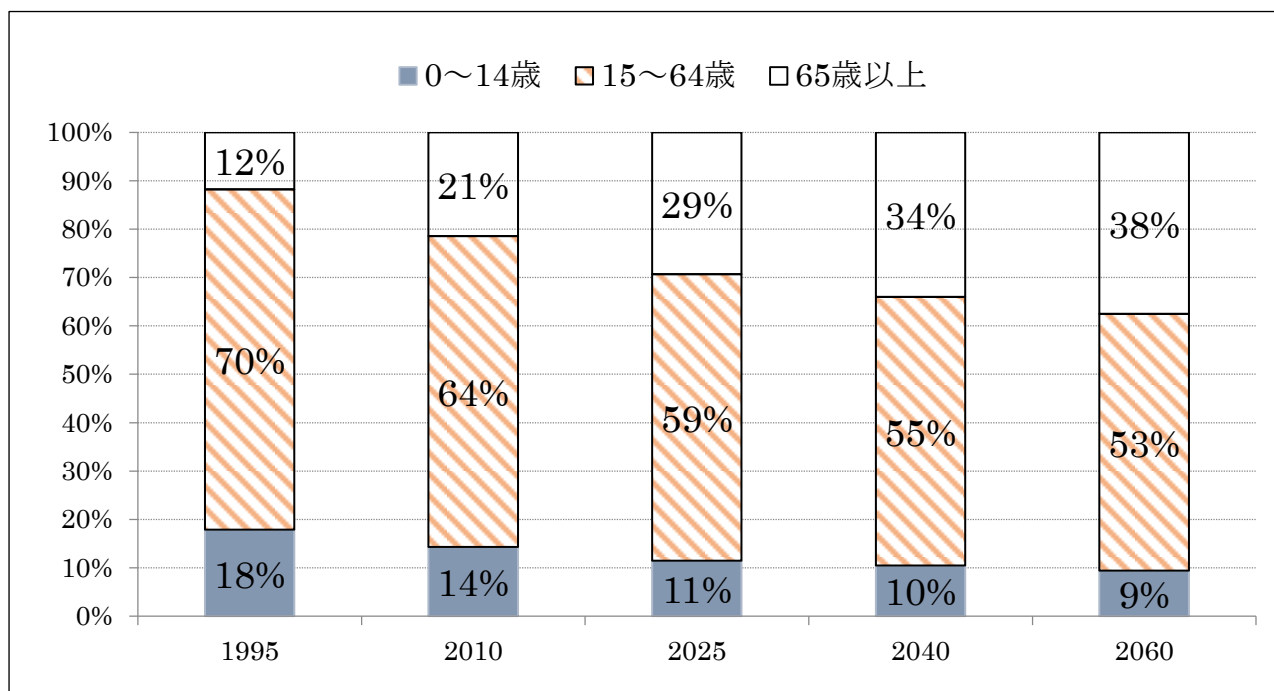
人口の実績及び推計から、14歳以下の年少人口及び15歳から64歳までの生産年齢人口の割合は年々減少する一方で、65歳以上の人口割合は増加していき、2040年（平成52年）には、10人に3.4人の割合で、2060年（平成72年）には、10人に3.8人の割合で、65歳以上となることが予想されます。

【年齢3区分別人口の推移と今後の見通し】

1) 人口数の推移



2) 人口割合の推移



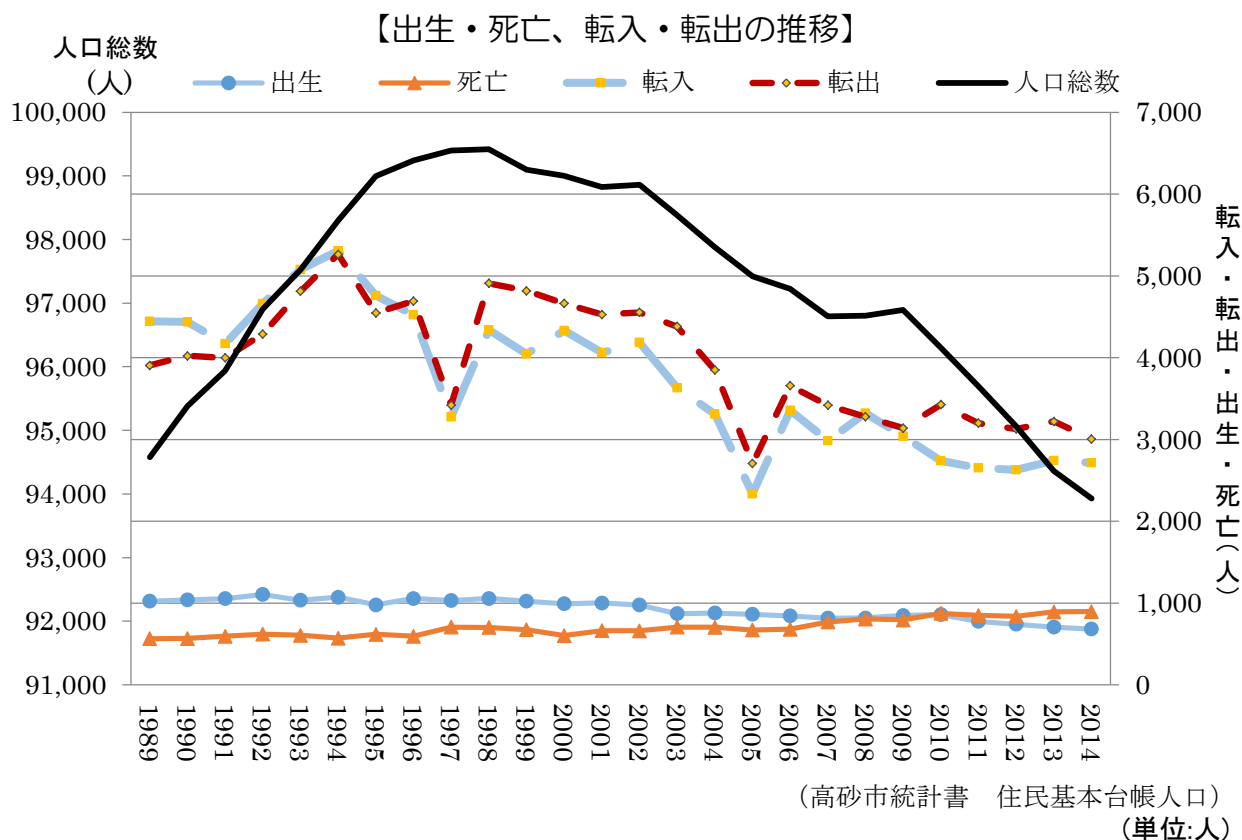
(国勢調査(1995～2010) 社人研推計(2015～2060))

3. 出生・死亡、転入・転出の推移

「自然増減」について、出生数は、2003年（平成15年）に目立った減少があり、その後少し盛り返すものの、再び減少に転じています。

一方、死亡数については、老年人口の増加を反映し上昇しており、2010年（平成22年）には出生数を上回り、「自然減」の状態となっています。

「社会増減」については、2008年（平成20年）に転入数が転出数を上回っていますが、1998年（平成10年）以降、概ね、転出数が転入数を上回る「社会減」が続く状況となっています。



年	自然動態			社会動態			純増減	人口総数
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減		
2002 (平成14年)	975	660	315	4,187	4,554	△ 367	△ 52	98,862
2003 (平成15年)	870	706	164	3,631	4,382	△ 751	△ 587	98,384
2004 (平成16年)	877	704	173	3,309	3,849	△ 540	△ 367	97,878
2005 (平成17年)	863	671	192	2,336	2,706	△ 370	△ 178	97,420
2006 (平成18年)	843	680	163	3,357	3,656	△ 299	△ 136	97,225
2007 (平成19年)	816	768	48	2,983	3,418	△ 435	△ 387	96,791
2008 (平成20年)	818	805	13	3,322	3,278	44	57	96,803
2009 (平成21年)	848	794	54	3,039	3,139	△ 100	△ 46	96,893
2010 (平成22年)	858	873	△ 15	2,739	3,426	△ 687	△ 702	96,300
2011 (平成23年)	776	849	△ 73	2,652	3,198	△ 546	△ 619	95,692
2012 (平成24年)	740	837	△ 97	2,630	3,128	△ 498	△ 595	95,067
2013 (平成25年)	705	892	△ 187	2,741	3,220	△ 479	△ 666	94,364
2014 (平成26年)	683	895	△ 212	2,714	3,005	△ 291	△ 503	93,927

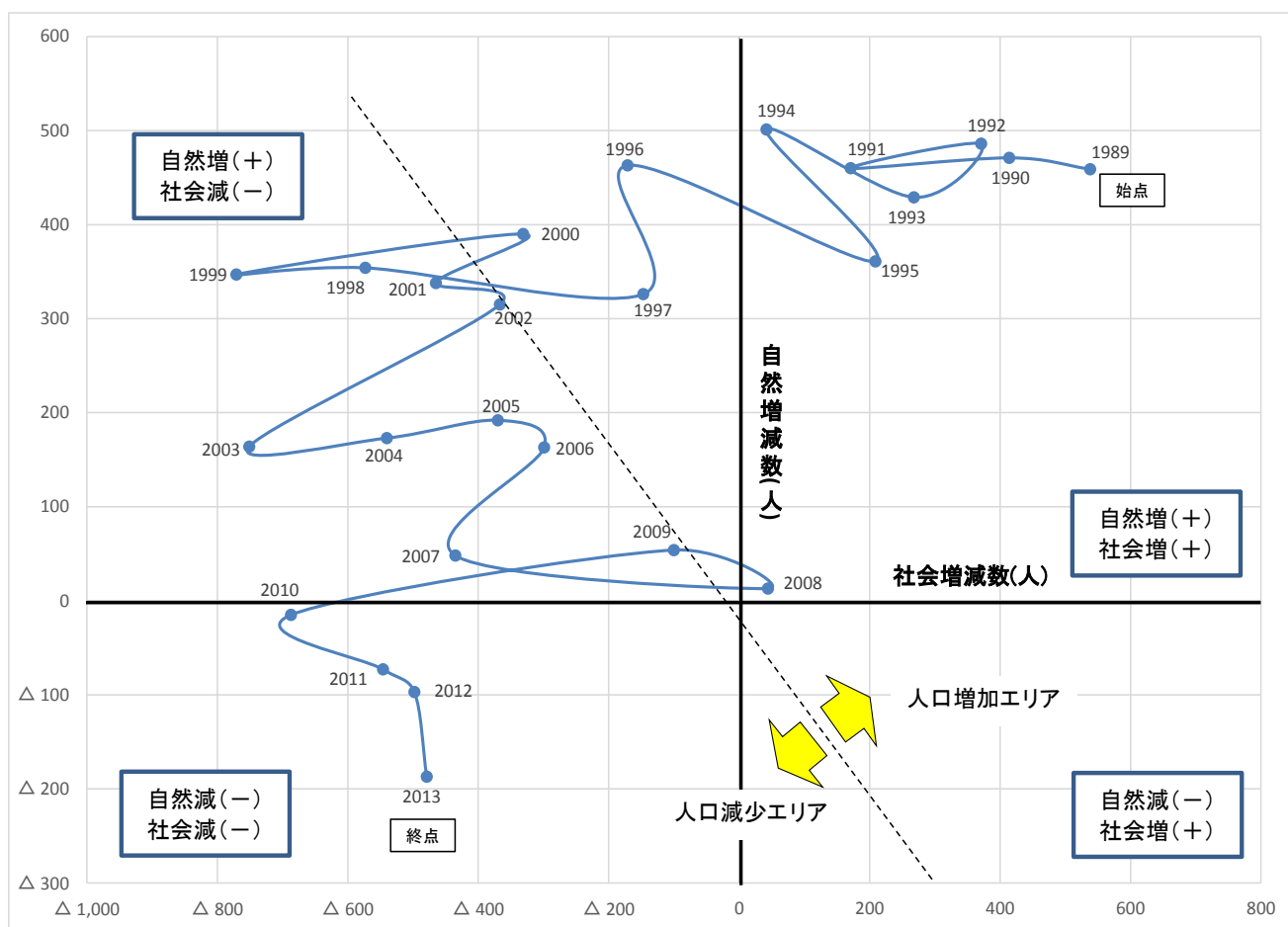
4. 総人口の増減に与えてきた自然増減と社会増減の影響

始点とした1989年（平成元年）から1995年（平成7年）に至るまで、自然増に社会増が相まって、急激に人口が増加していました。

その後、社会増減がマイナスに転じ、1998年（平成10年）から社会減が自然増を上回ることになり、この時期を人口のピークとして、人口は減少傾向に転じ始めました。

2000年（平成12年）、2008年（平成20年）等で、社会増があつてプラスになりましたが、2010年（平成22年）以降は自然減の傾向のなかで、社会減と相まって、人口減少の局面に入りつつあるのが現状です。

【1989年(平成元年)から2013年(平成25年)までの自然増減と社会増減の影響】



(高砂市統計書 住民基本台帳人口 人口動態の推移より分析)

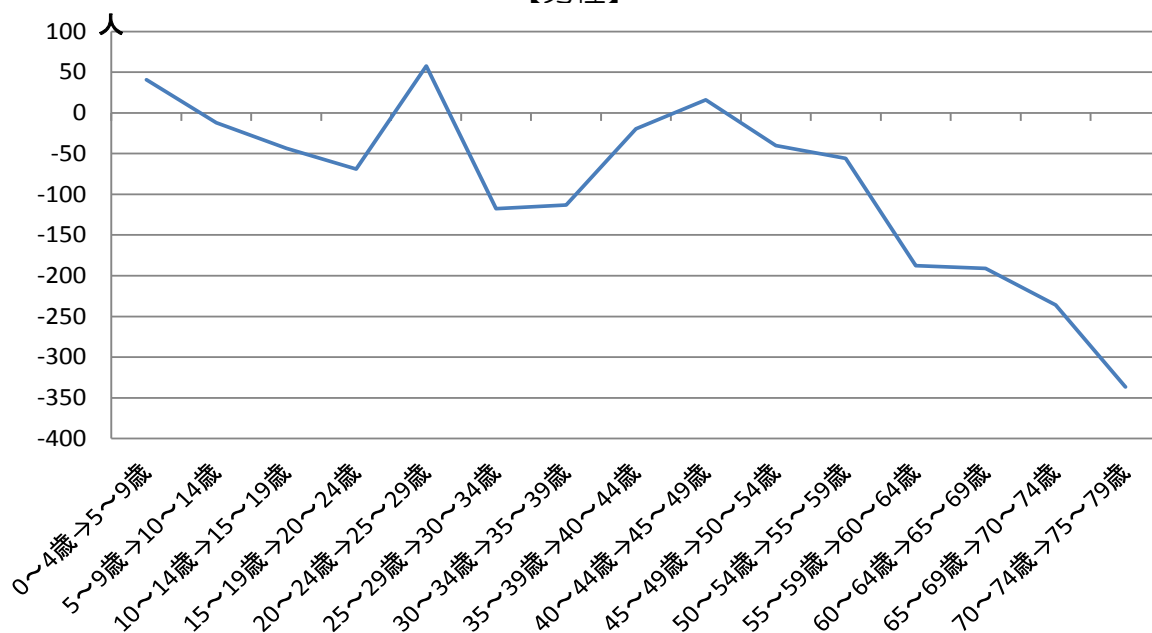
5. 性別・年齢階層別の人口の状況

男性では、0～4歳から5～9歳、20～24歳から25～29歳、40～44歳から45～49歳になるときに人口の増加が見られます。一方で25～29歳から30～34歳、55～59歳から60～64歳、70～74歳から75～79歳になるときに大幅な人口の減少が見られます。

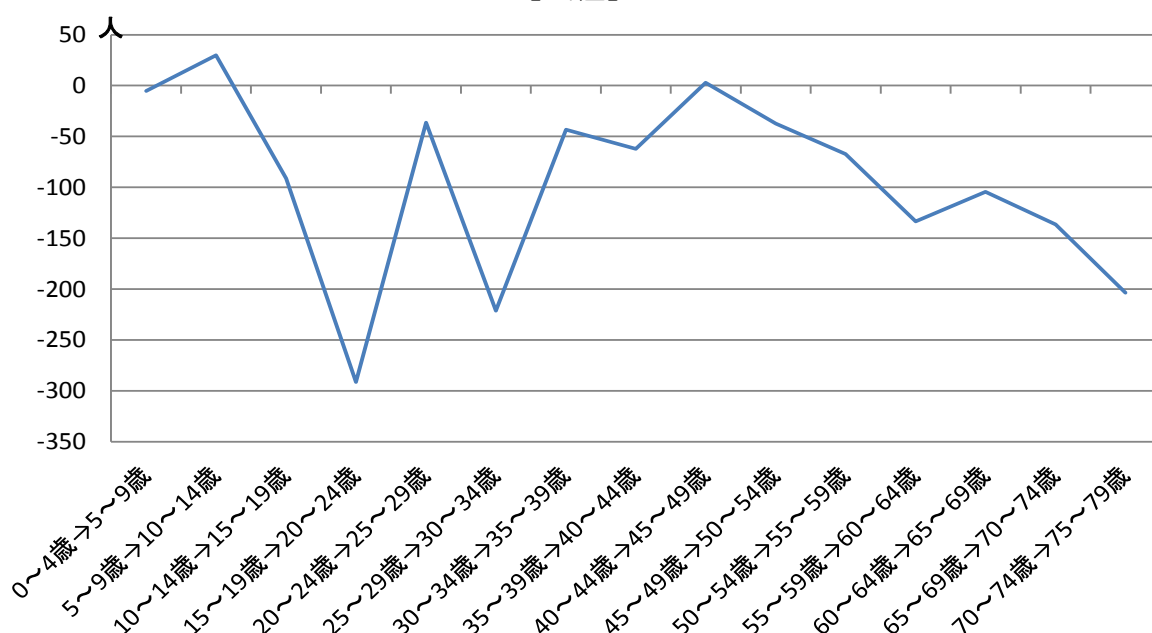
女性では、5～9歳から10～14歳、40～44歳から45～49歳になるときに増加が見られ、一方で15～19歳から20～24歳、25～29歳から30～34歳、55～59歳から60～64歳、70～74歳から75～79歳になるときに大幅な減少が見られます。

2005年(平成17年)から2010年(平成22年)にかけての年齢階級別人口移動

【男性】



【女性】



(国勢調査)

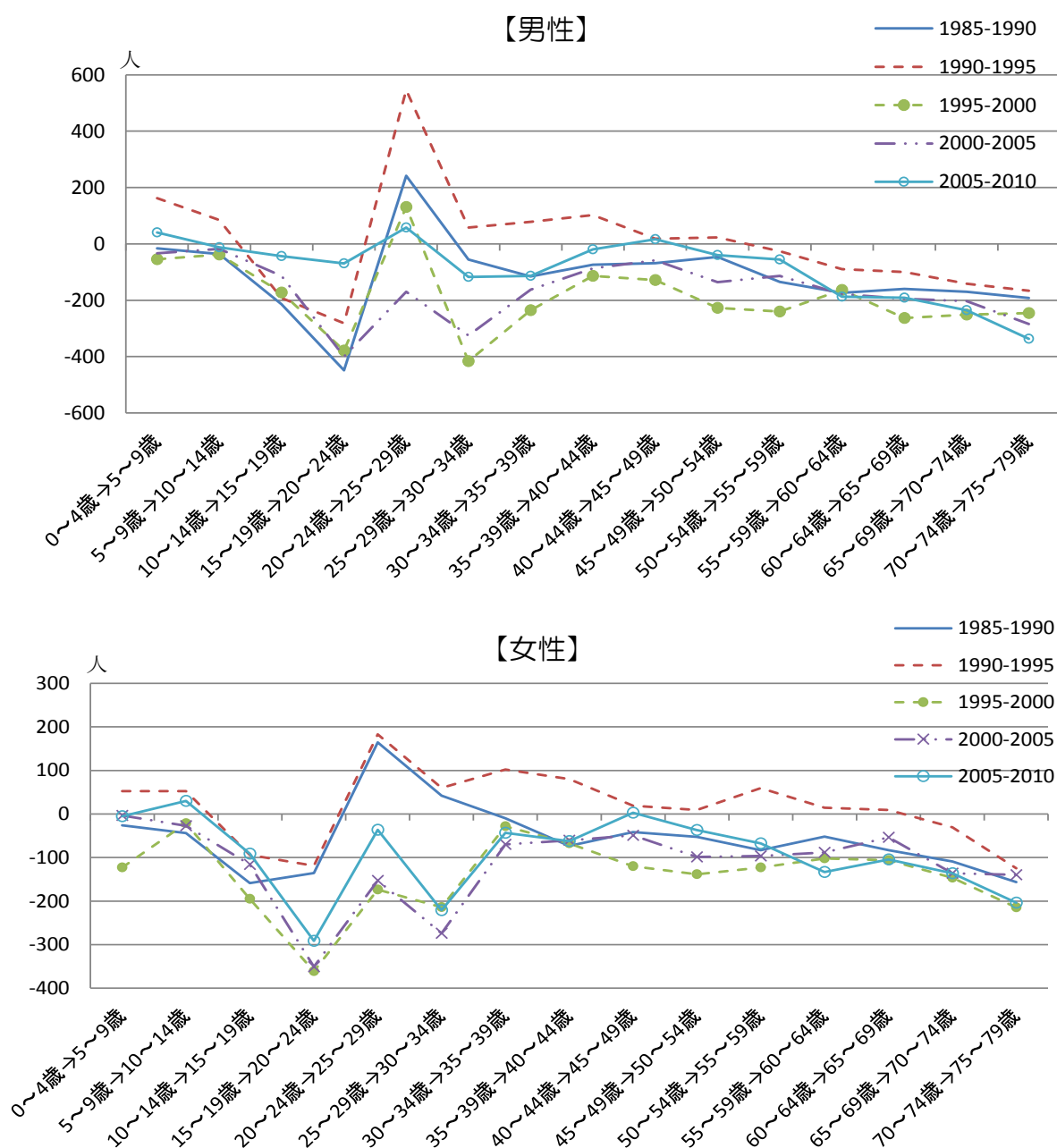
6. 性別・年齢5歳階級別人口移動の長期的動向

年齢5歳階級別の人口移動の長期的動向について、男性では、20歳代が他の年代に比べて増加の傾向が見られますが、2000年前半の時期は減少しています。

2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口移動では、10歳代後半から20歳代前半にかけての大幅な減少や、20歳代前半から20歳代後半にかけての増加の傾向が緩やかになっています。

女性では、10歳代後半から20歳代前半にかけて大幅な減少が見られ、20歳代前半から20歳代後半にかけては増加の傾向が見られますが、1995年（平成7年）以降の人口移動では減少しています。男女とも高齢者の人口移動は、減少傾向になっています。

年齢階級別人口移動の長期的動向



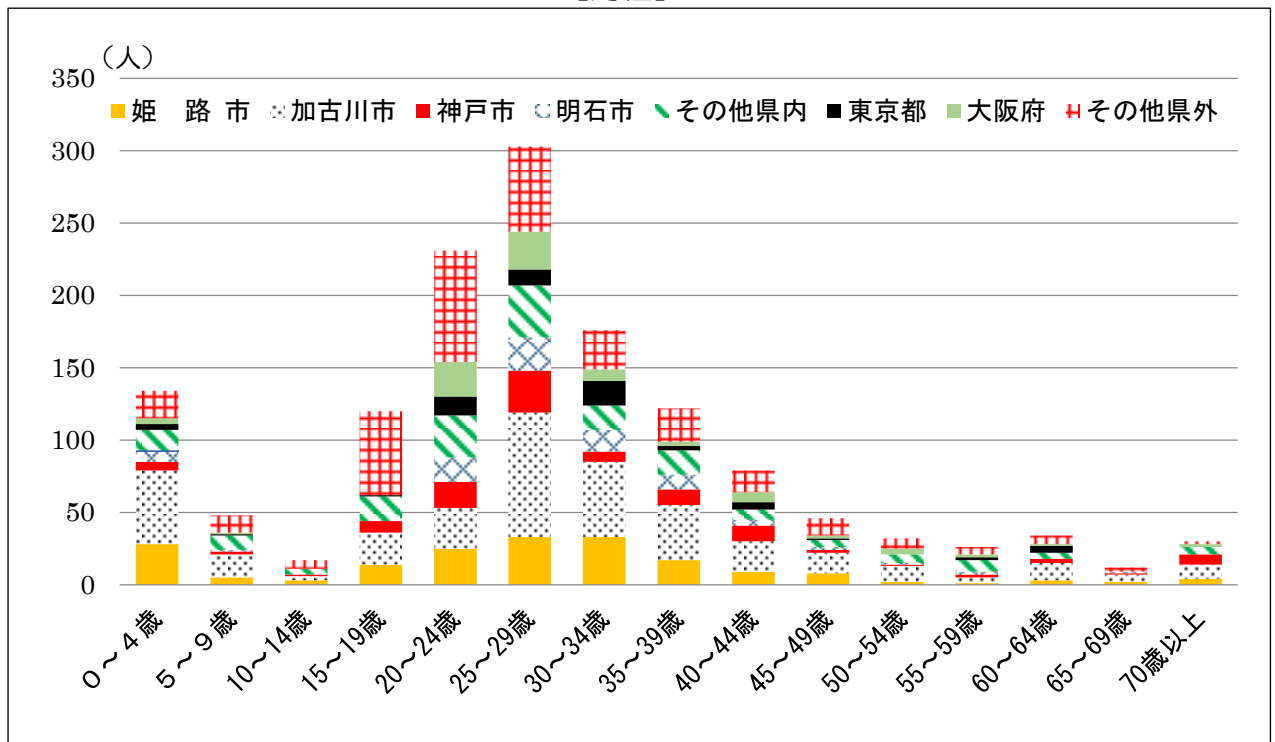
(国勢調査)

7. 性別・年齢5歳階級別の転入転出者数の状況（2013年（平成25年））

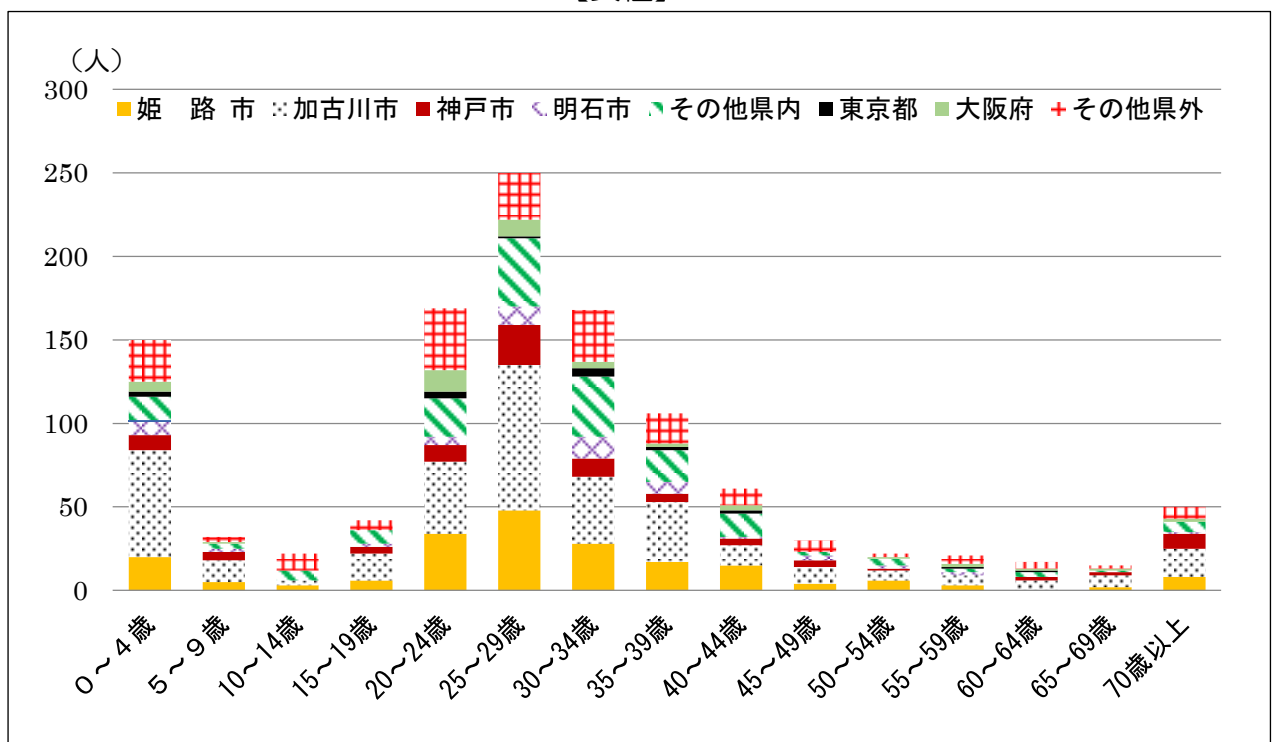
性別・年齢5歳階級別に見ると、転入及び転出において、男女とも25～29歳が多くなっています。転入先では男女とも加古川市からが多く、転出先では、男性は加古川市が多いのに対して、女性は県内（その他）が多い状況です。

1) 5歳階級別 転入者数の状況

【男性】

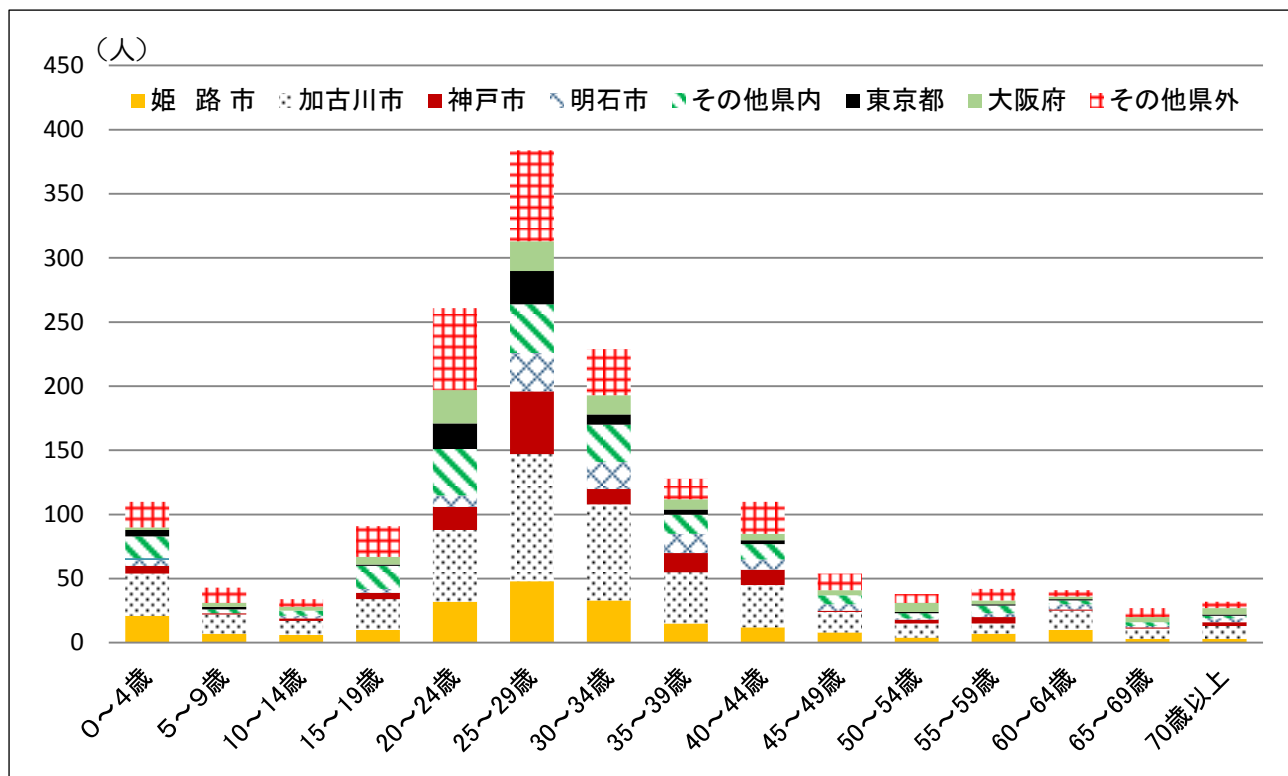


【女性】

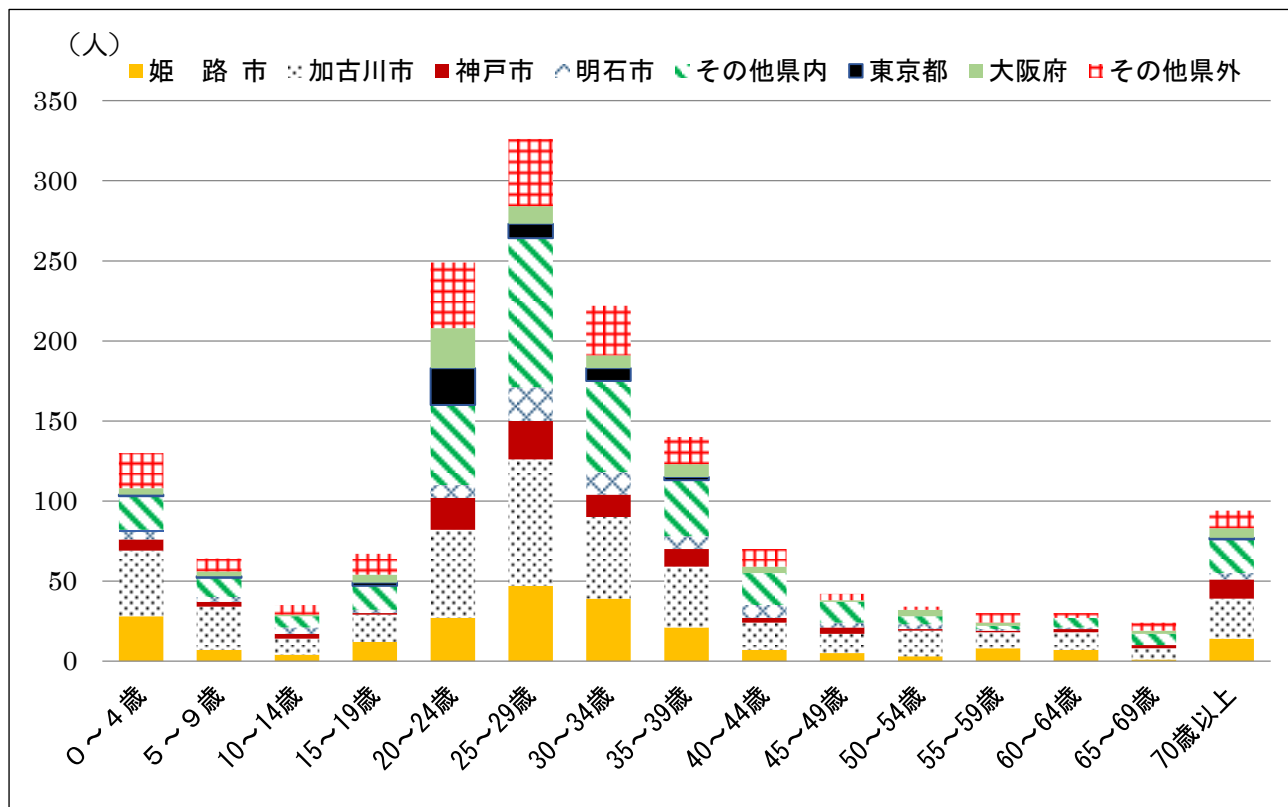


2) 5歳階級別 転出者数の状況

【男性】



【女性】



(総務省 住民基本台帳人口移動報告参考表)

8. 他地域への人口移動の状況

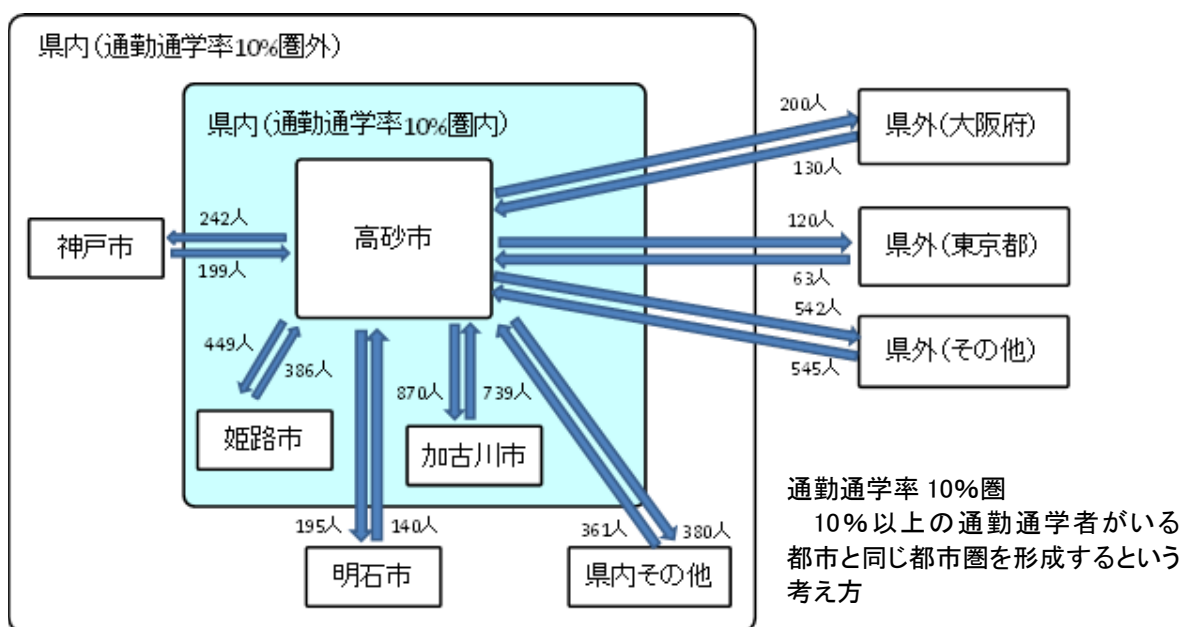
他地域から高砂市への転入、高砂市から他地域への転出の状況について、通勤通学率10%圏内である姫路市、加古川市との間での転入者、転出者が多い状況です。

全体として、どの地域に対しても転出超過の状況になっています。

2012年（平成24年）と2013年（平成25年）を比較した場合、近隣市間の人口移動の割合が減り、神戸市、明石市、県外の大阪府や東京都との人口移動の割合が増えてきています。

2013年（平成25年）と2014年（平成26年）を比較した場合、姫路市、大阪府との人口移動の割合が減り、神戸市の人口移動の割合が増えてきています。また、近隣市以外の県内、大阪府、東京都以外の県外からの人口移動が転入超過となっています。

【周辺市との転入・転出の状況】（2013年）



（単位：人）

	2014年			2013年			2012年		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
姫路市	444	451	-7	386	449	-63	403	489	-86
加古川市	614	749	-135	739	870	-131	599	849	-250
神戸市	193	283	-90	199	242	-43	184	269	-85
明石市	132	176	-44	140	195	-55	131	169	-38
その他県内	368	356	12	361	380	-19	337	338	-1
東京都	58	109	-51	63	120	-57	67	101	-34
大阪府	130	176	-46	130	200	-70	152	172	-20
その他県外	557	533	24	545	542	3	666	536	130

（総務省 住民基本台帳人口移動報告参考表）

9. 市内各地区間での人口移動の状況（2013年度（平成25年度））

市内の各地区間での移動状況は、他地区への移動よりも同地区内での移動が多く行われています。

【市内各地区間での人口移動の状況】

(単位:人)

	転居後									
	高砂	荒井	伊保	中筋	曾根	米田	阿弥陀	北浜	総計	
転居前	高砂	157	30	22	7	13	30	7	7	273
	荒井	54	212	101	9	20	25	7	8	436
	伊保	23	39	297	19	71	79	12	14	554
	中筋	6	10	21	96	41	14	39	6	233
	曾根	22	14	51	32	199	28	24	4	374
	米田	7	14	82	15	17	323	36	4	498
	阿弥陀	7	10	25	11	12	38	142	4	249
	北浜	0	4	6	12	3	7	2	57	91
	総計	276	333	605	201	376	544	269	104	2,708

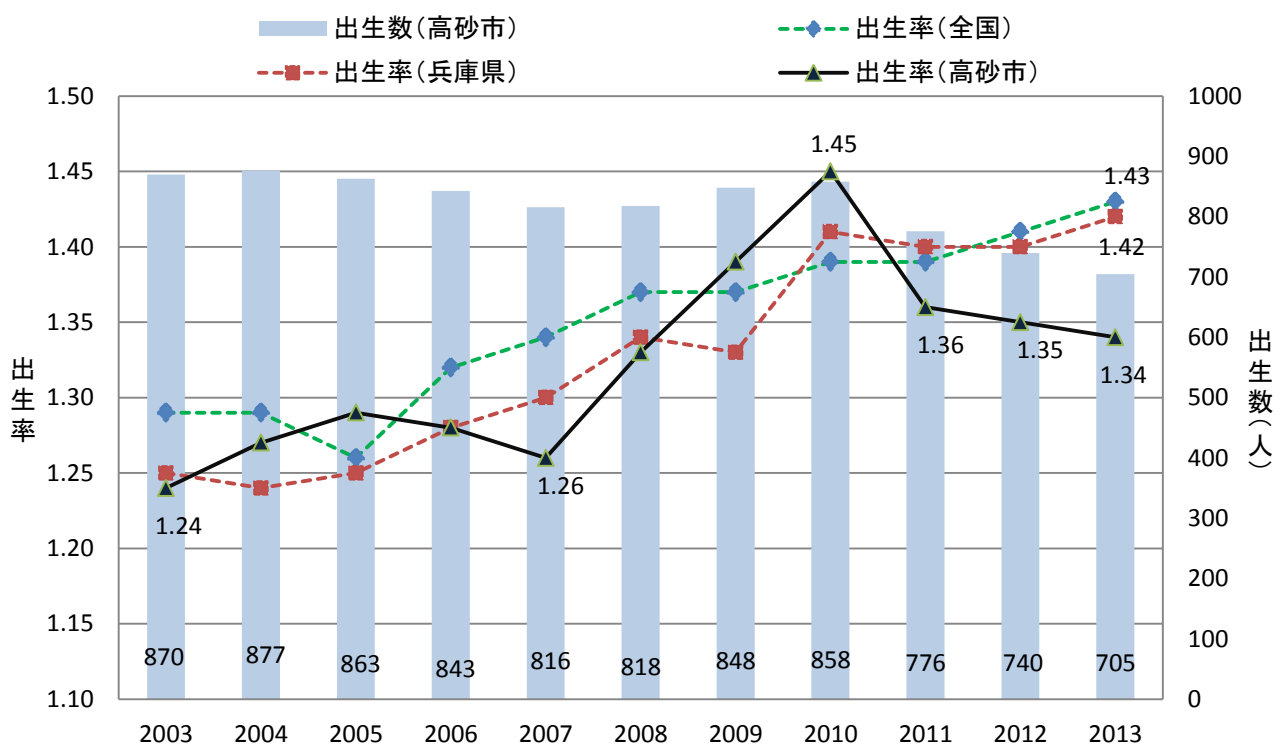
(経営企画室調査)

10. 合計特殊出生率と出生数の推移

出生数は、2010年（平成22年）までは800人台で推移してきましたが、2011年（平成23年）以降は減少傾向が続き、2013年（平成25年）は705人となり、2010年（平成22年）から138人の減少となっています。

合計特殊出生率は2007年（平成19年）から2010年（平成22年）にかけて1.45と向上し、国、県の水準を上回っていましたが、その後、下降傾向であり、2013年（平成25年）は1.34で、国、県の水準を下回っている状況です。

【合計特殊出生率と出生数の推移】



(高砂市子ども子育て支援事業計画(H27.3)、高砂市次世代育成支援後期行動計画(H22.3))

11. 合計特殊出生率の近隣市町との比較

近隣市町と比較した厚生労働省の調査による5年間ごとの合計特殊出生率の状況は、近隣各市町と同様に、2003年(平成15年)～2007年(平成19年)では減少しましたが、2008年(平成20年)～2012年(平成24年)では上昇しています。

【周辺市町との比較による合計特殊出生率の推移】

	1998～2002年	2003～2007年	2008～2012年
高砂市	1.47	1.34	1.46
加古川市	1.44	1.31	1.50
明石市	1.44	1.35	1.50
稲美町	1.28	1.17	1.29
播磨町	1.39	1.25	1.45
姫路市	1.54	1.44	1.55

社人研が
将来人口推計に
利用しています。

(厚生労働省 人口動態保健所・市町村統計)

合計特殊出生率とは

「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

主に、ある期間(1年間)の出生状況に着目したもので、その年における各年齢(15～49歳)の女性の出生率を合計した「期間」合計特殊出生率が用いられる。自治体の合計特殊出生率は、各年齢ごとではなく、5歳ごとの年齢階級別に算出する。

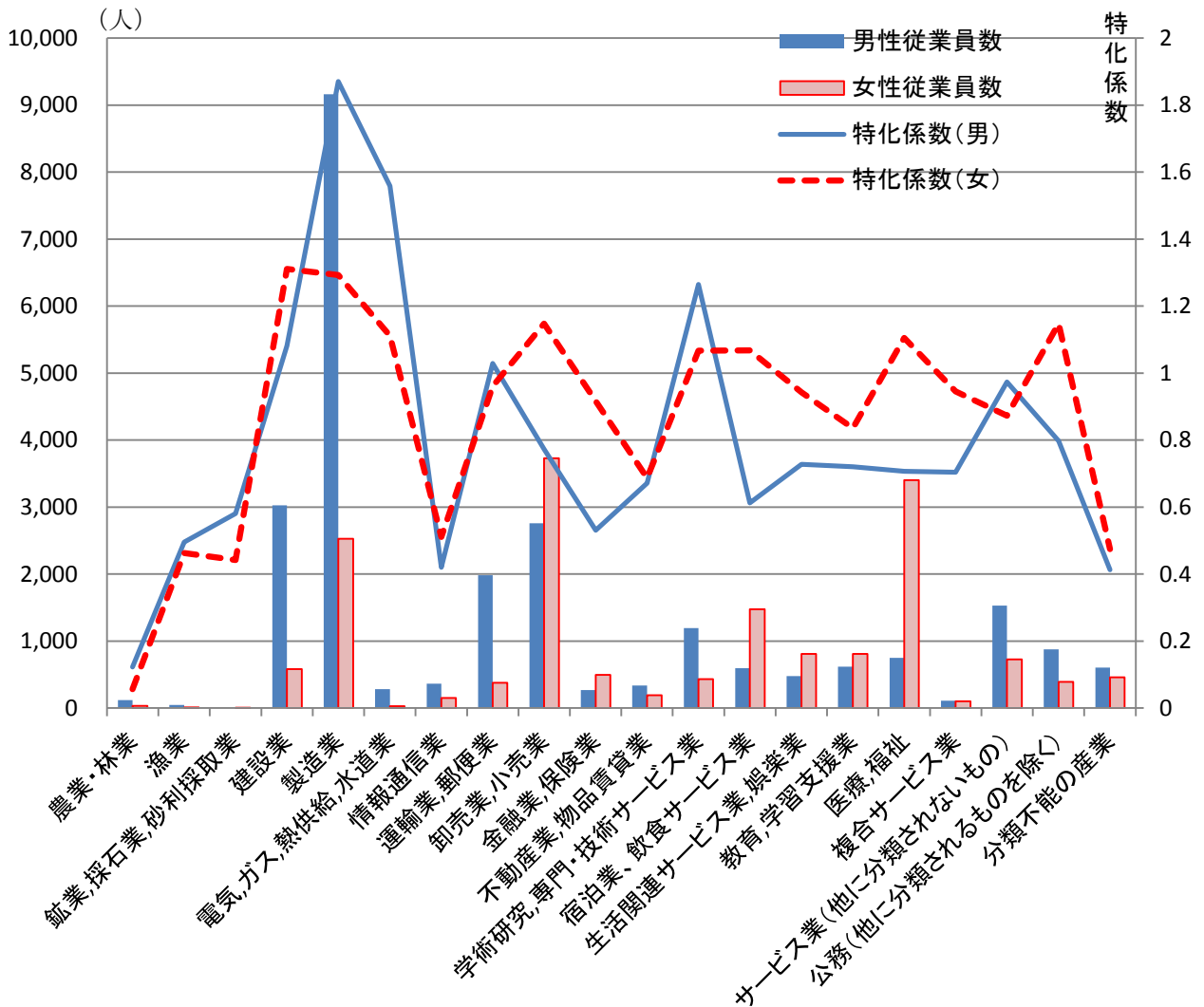
計算例(2013年(平成25年)の本市の合計特殊出生率)

	母親の年齢5歳階級別 出生数(人) ①	女性の年齢5歳階級別 人口(人) ②	5歳階級別出生率 ①/②×5
15～19歳	10	2,328	0.0215
20～24歳	80	2,266	0.1765
25～29歳	218	2,485	0.4386
30～34歳	252	2,636	0.4780
35～39歳	122	3,208	0.1901
40～44歳	20	3,478	0.0288
45～49歳	2	2,900	0.0034
合計特殊出生率(上記の合計)			1.3370

12. 男女別産業人口及び産業別特化係数

男女別産業大分類別人口では、男性は製造業、女性は卸売業・小売業、医療・福祉が多く、特化係数では、男性は製造業、次いで学術研究、専門・技術サービス業が高くなっていますが、女性はいくつかの産業に分散している状況となっています。

【男女別産業人口及び産業別特化係数】



(国勢調査)

特化係数とは、産業の業種構成などを比較する係数です。

$$\text{特化係数} = \text{高砂市の〇〇産業構成比} / \text{全国の〇〇産業構成比}$$

市と国の構成比率を比較することで、産業構造の特徴が分かるものです。

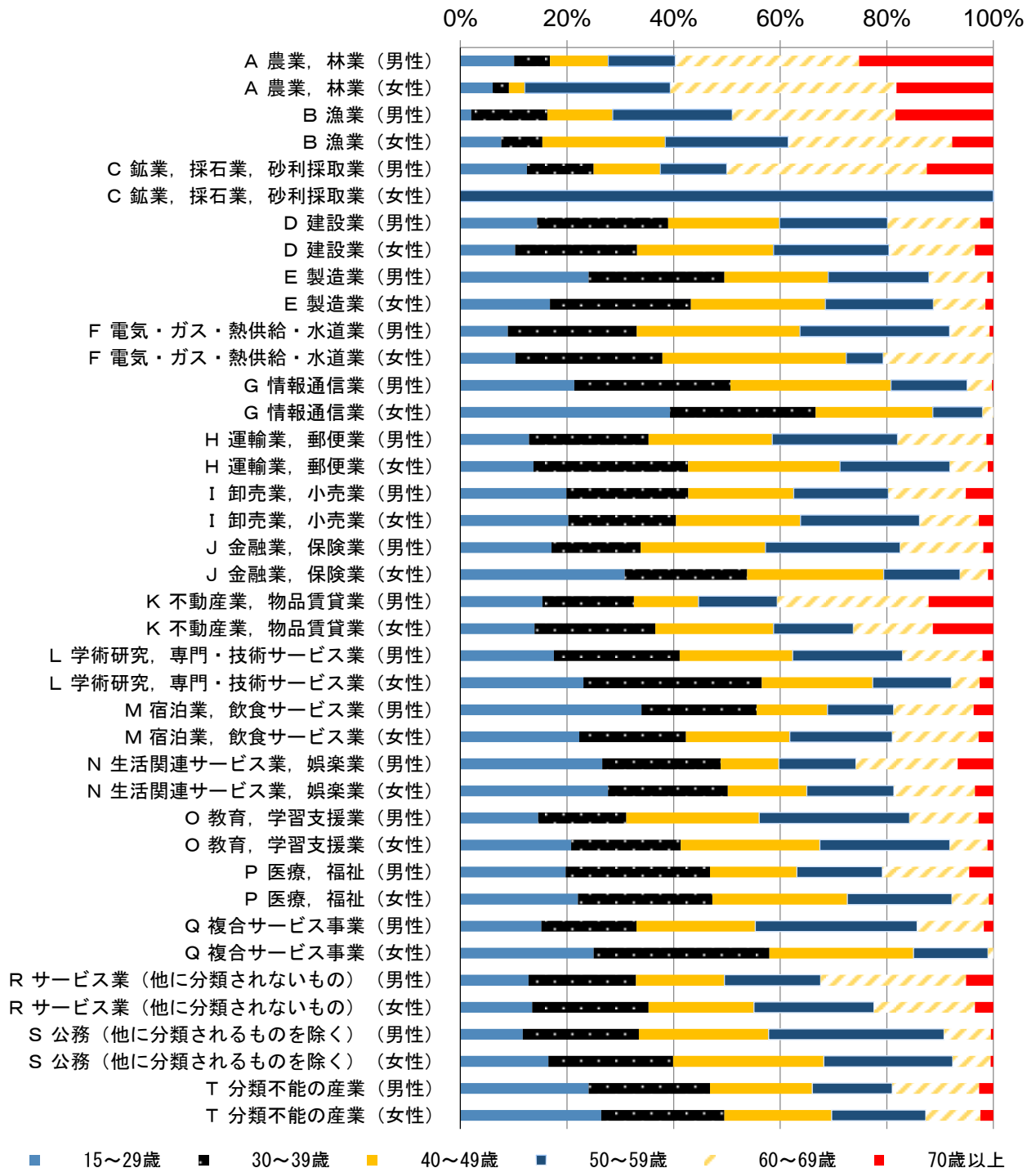
特化係数「1」を基準として、「1」よりも大きい産業は、そのウェイトが全国水準を上回っているということになります。

13. 年齢階級別産業人口の状況

情報通信業や金融業、保険業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス関連事業においては、女性の15～29歳代の就業が多く、また、宿泊業、飲食サービス業や生活関連サービス業、娯楽業、製造業においては、男性の15～29歳代の就業割合が高く、このような産業においては、若者の就労割合が高い状況です。

一方、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）については、特に男性において60歳以上の就業割合が高くなっている状況です。

【年齢階級別産業人口の状況】



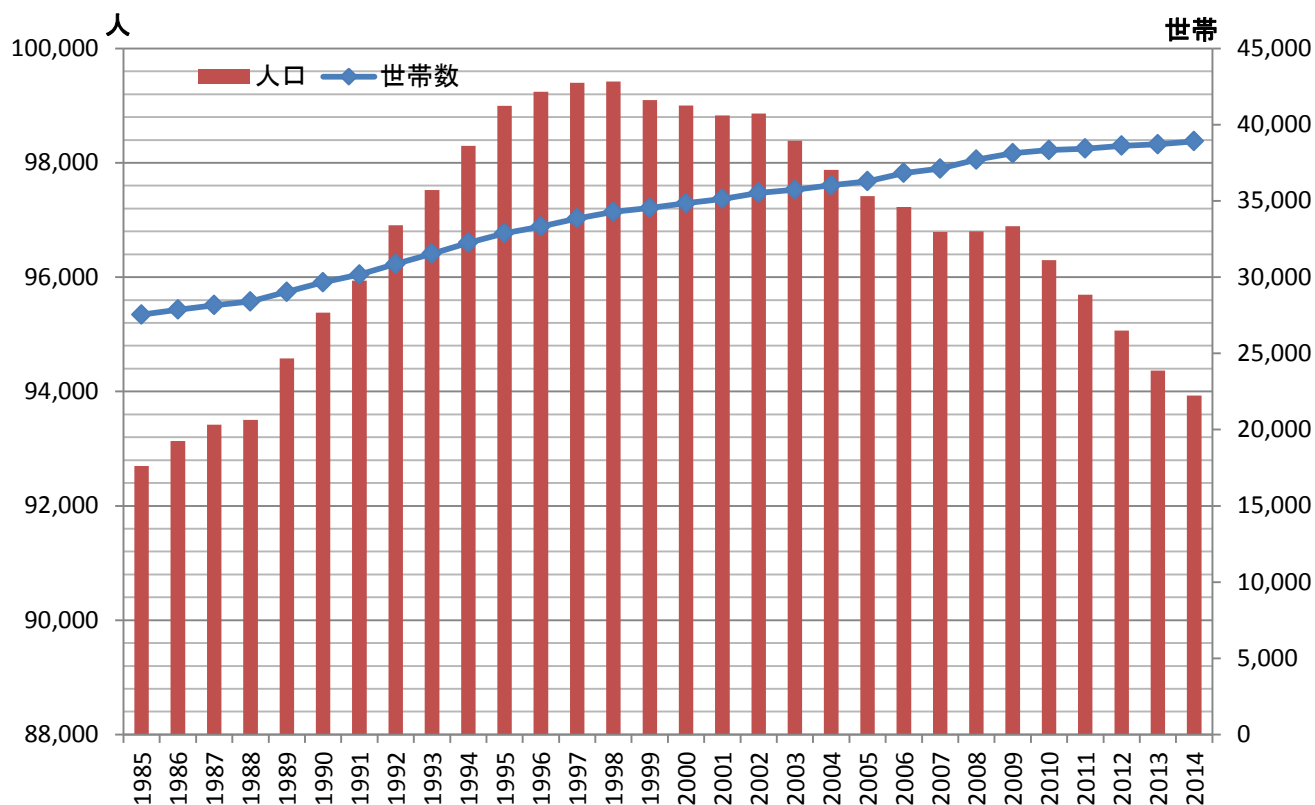
(高砂市統計書)

14. 世帯数の推移

1998年（平成10年）をピークに人口は減少傾向にあるものの、核家族化の進展に伴い、世帯数は増加傾向にあります。

2014年（平成26年）の世帯数は38,911世帯であり、1985年（昭和60年）の世帯数と比べ、41.3%増加しています。

【世帯数の推移】



	世帯数 (世帯)	人口(人)		
		総数	男	女
1985 (昭和60年)	27,541	92,695	45,955	46,740
1989 (平成元年)	29,037	94,579	46,761	47,818
1993 (平成5年)	31,541	97,525	48,259	49,266
1998 (平成10年)	34,286	99,422	49,170	50,252
2003 (平成15年)	35,726	98,384	48,399	49,985
2008 (平成20年)	37,710	96,803	47,422	49,381
2013 (平成25年)	38,715	94,364	46,253	48,111
2014 (平成26年)	38,911	93,927	45,946	47,981

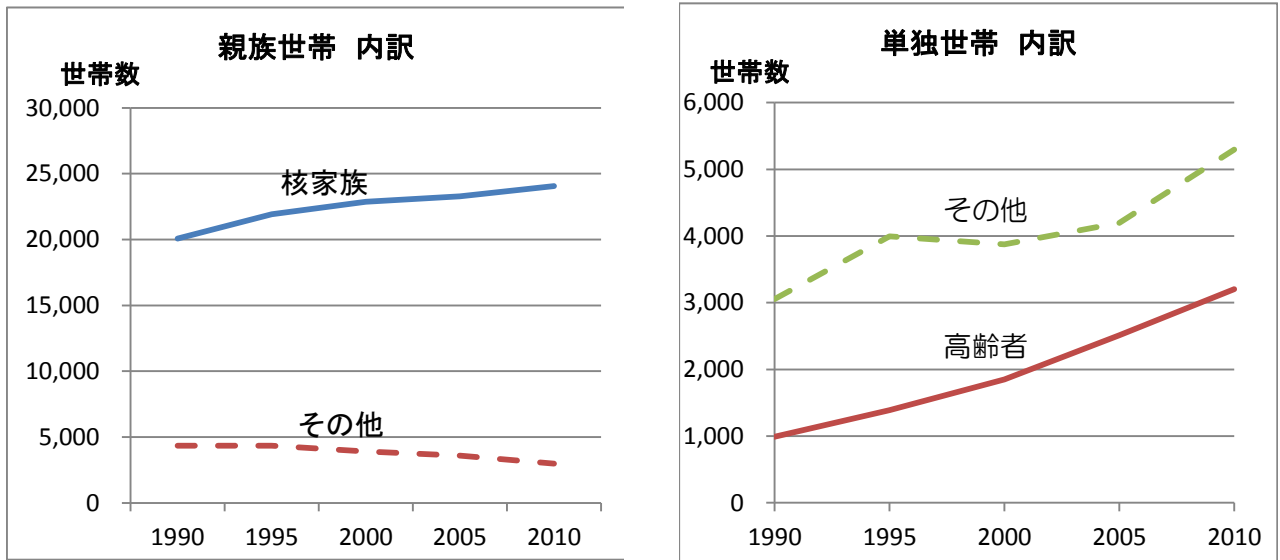
(高砂市統計書 住民基本台帳による世帯・人口)

15. 家族類型別世帯数の状況

2010年（平成22年）において親族世帯の89%を核家族が占めており、核家族化が進展しつつある状況です。

また、単独世帯も増加しつつあり、とりわけ、高齢者の単独世帯が3,206世帯に達しており、1990年（平成2年）と比べると、3.2倍になっています。

【家族類型別世帯数の推移】



(単位:世帯)

	1990 (平成2年)	1995 (平成7年)	2000 (平成12年)	2005 (平成17年)	2010 (平成22年)
親族世帯 核家族	20,061	21,917	22,873	23,281	24,070
親族世帯 その他	4,349	4,344	3,895	3,589	2,975
非親族家族	4	61	71	92	155
単独世帯 高齢者	989	1,391	1,852	2,511	3,206
単独世帯 その他	3,053	3,996	3,874	4,197	5,298
普通世帯総数(合計)	28,456	31,709	32,565	33,670	35,712
親族世帯 計	24,410	26,261	26,768	26,870	27,045
単独世帯 計	4,042	5,387	5,726	6,708	8,504

(国勢調査)

Ⅱ 人口推計

1. 「社人研」による将来人口推計

2040年（平成52年）には75,520人（2010年比19.6%減）、2060年（平成72年）には58,668人（2010年比37.5%減）になると予想されています。

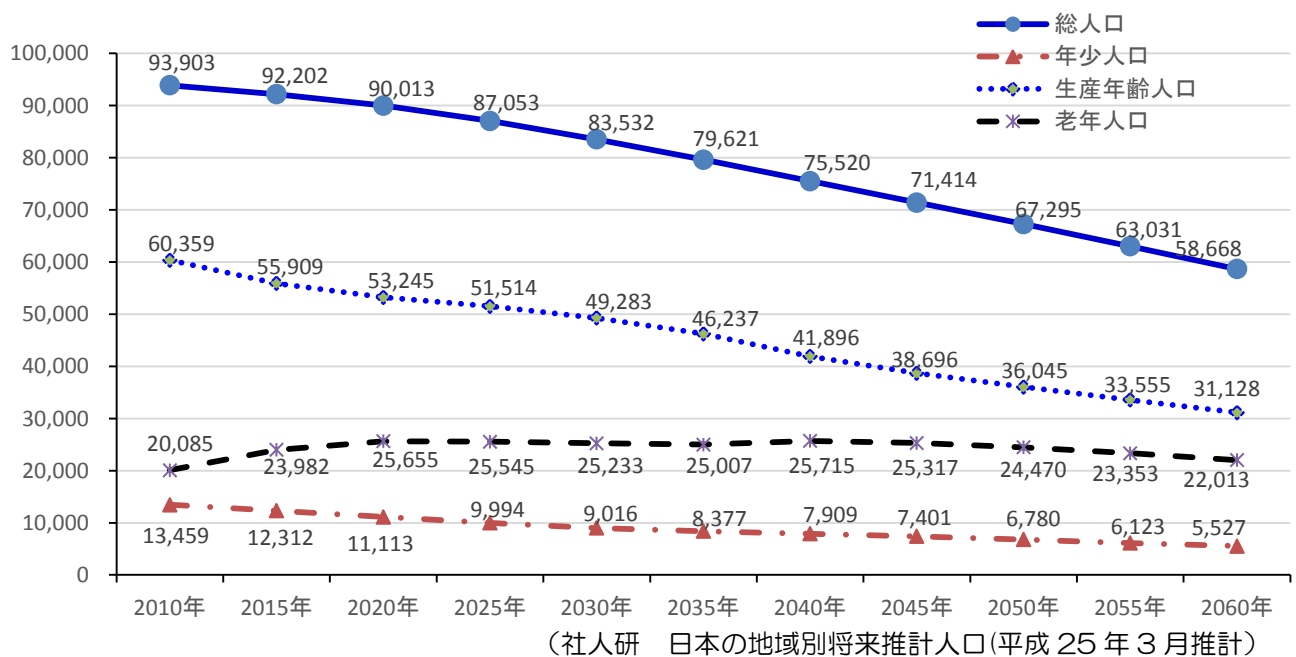
少子化が進む一方で、2040年（平成52年）頃をピークに老年人口は増加しますが、2050年（平成62年）には老年人口が減少し始める推計になっています。

推計方法

- 基準人口は2010年国勢調査ベース（注）社人研の人口及び各年齢区分の人数は、2010年の国勢調査の数字と異なっている。）
- 推計において、総人口と各年齢区分の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。
- 出生中位・死亡中位で5歳階級別人口を推計
- 2005年から2010年間の人口移動が、2015年から2020年にかけて縮小し、2020年以降は縮小させた値を一定と仮定して推計

（仮定値）

	2015年	2020年	2025年	2030年		2060年
合計特殊出生率	1.46	1.42	1.40	1.40	→	→
人口移動	2005～2010の移動状況をベースに仮定したもの					



（単位：人）

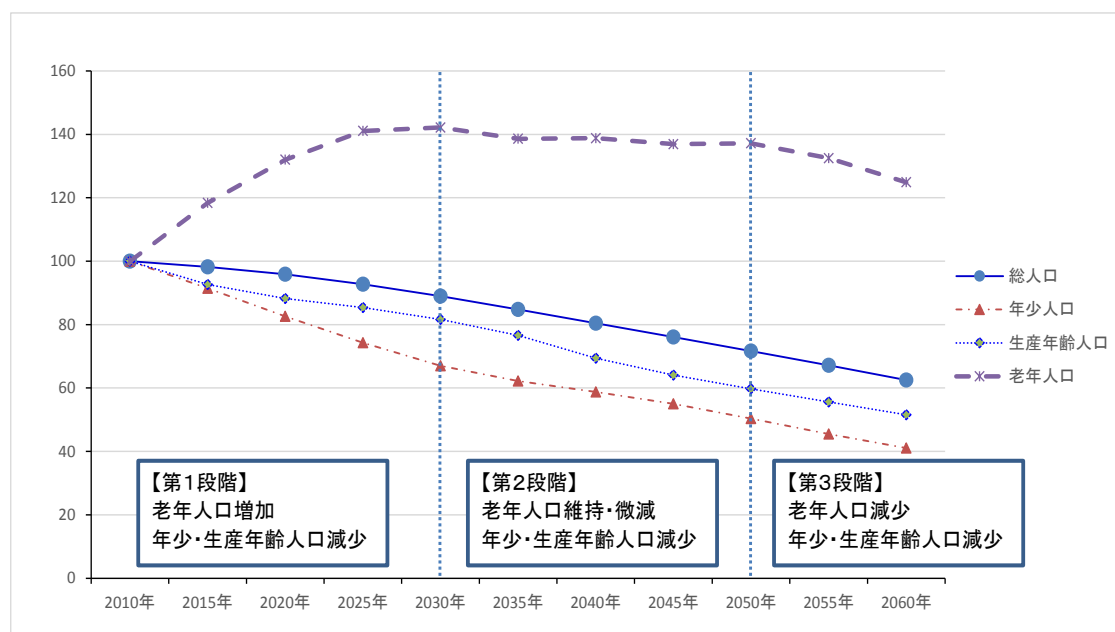
	2010年	2025年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	93,903	87,053	83,532	75,520	67,295	58,668
年少人口	13,459	9,994	9,016	7,909	6,780	5,527
生産年齢人口	60,359	51,514	49,283	41,896	36,045	31,128
老年人口	20,085	25,545	25,233	25,715	24,470	22,013

2. 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

【「人口減少段階」の分析を「社人研」の推計により分析】

2010年(平成22年)を100とした場合の年齢3区分別の人口増減状況



分析結果では、現時点での人口減少段階は「第1段階」であり、2030年（平成42年）まで続き、その後、「第2段階」に進行し、2050年（平成62年）以降は「第3段階」に至ることとなります。

	2010年 (H22) 人	2030年 (H42) 人	2010年を100とした 場合の2040年の指数	人口減少 段階
老年人口	20,085	25,233	126	1
生産年齢人口	60,359	49,283	82	
年少人口	13,459	9,016	67	

	2030年 (H42) 人	2050年 (H62) 人	2030年を100とした 場合の2050年の指数	人口減少 段階
老年人口	25,233	24,470	97	2
生産年齢人口	49,283	36,045	73	
年少人口	9,016	6,780	75	

	2050年 (H62) 人	2060年 (H72) 人	2050年を100とした 場合の2060年の指数	人口減少 段階
老年人口	24,470	22,013	90	3
生産年齢人口	36,045	31,128	86	
年少人口	6,780	5,527	82	

3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

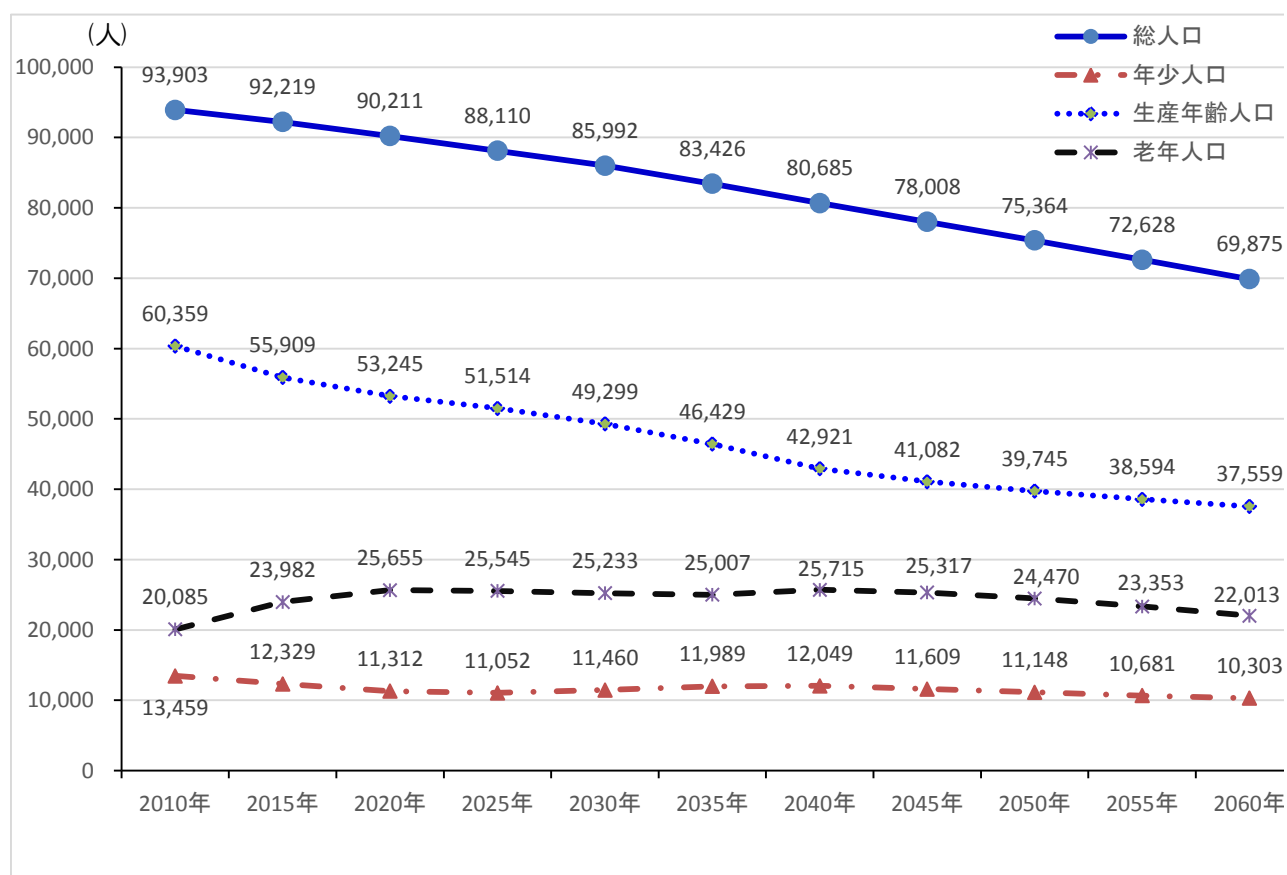
「社人研」の推計をベースとして、自然増減・社会増減の影響度の分析を行うために、国から示された資料を利用し、次の2つのシミュレーションを行いました。

① シミュレーション1による将来人口推計

合計特殊出生率が、2030年（平成42年）までに「2.1」まで上昇すると仮定した場合の将来人口を推計しました。（人口移動は、「社人研」の推計どおり）

（仮定値）

	2015年	2020年	2025年	2030年		2060年
合計特殊出生率	1.46	1.50	1.80	2.10	→	→
人口移動	社人研の推計どおり（2005～2010の移動をベースに仮定したもの）					



（単位:人）

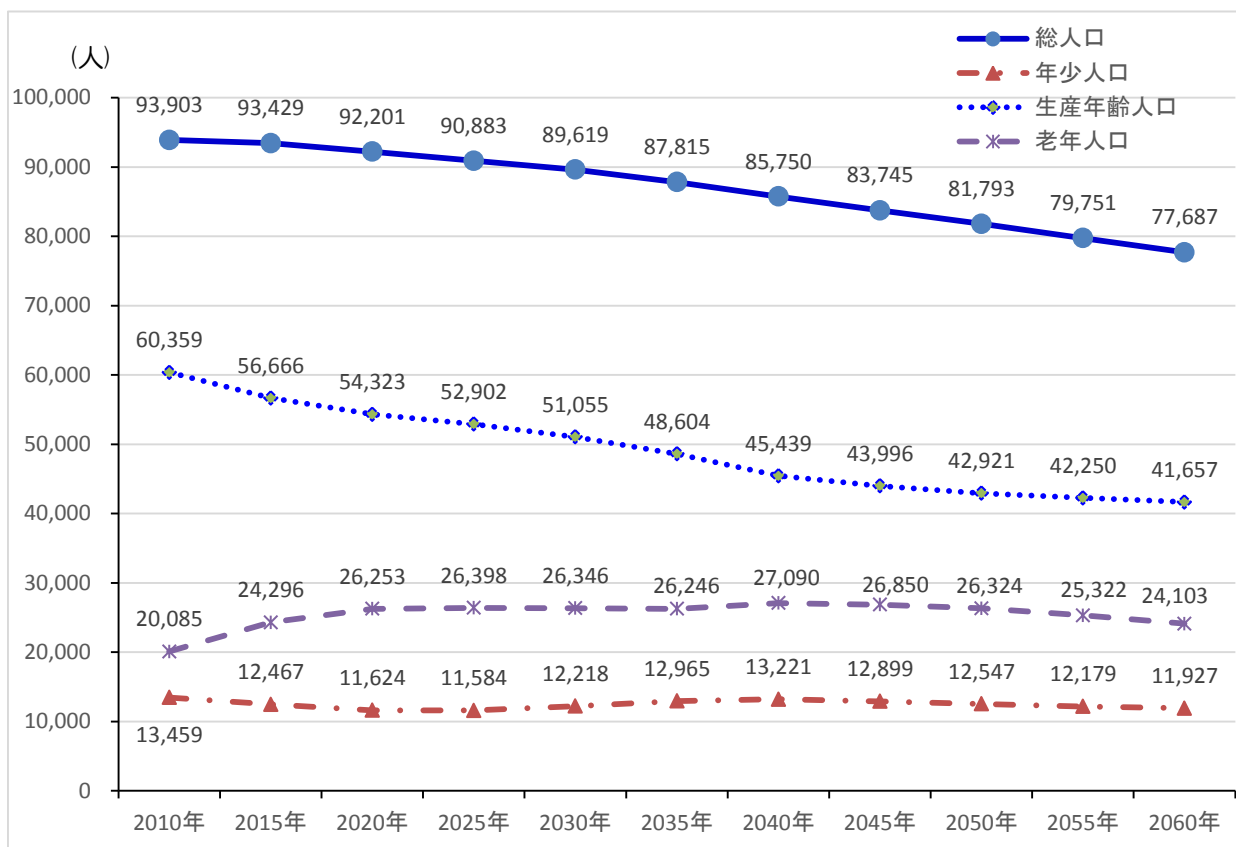
	2010年	2025年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	93,903	88,110	85,992	80,685	75,364	69,875
年少人口	13,459	11,052	11,460	12,049	11,148	10,303
生産年齢人口	60,359	51,514	49,299	42,921	39,745	37,559
老年人口	20,085	25,545	25,233	25,715	24,470	22,013

② シミュレーション2による将来人口推計

シミュレーション1の合計特殊出生率としたうえで、人口移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合の将来人口を推計しました。

（仮定値）

	2015年	2020年	2025年	2030年		2060年
合計特殊出生率	1.46	1.50	1.80	2.10	→	→
人口移動	人口移動の増減をゼロ（均衡）としたもの					



（単位:人）

	2010年	2025年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	93,903	90,883	89,619	85,750	81,793	77,687
年少人口	13,459	11,584	12,218	13,221	12,547	11,927
生産年齢人口	60,359	52,902	51,055	45,439	42,921	41,657
老年人口	20,085	26,398	26,346	27,090	26,324	24,103

③ 自然増減、社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析にあたっては、以下の方法により、実施しました。

【将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析方法】

	分析方法
将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減影響度）の分析方法	<ul style="list-style-type: none"> ・「社人研」の推計とシミュレーション1を比較することで分析 ・人口移動に関する仮定を同一とし、出生に関する仮定のみを変えて実施
将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減影響度）の分析方法	<ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで分析 ・出生に関する仮定を同一とし、人口移動に関する仮定のみを変えて実施

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を「社人研」の推計と同じにして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による2040年（平成52年）の総人口を、「社人研」の推計による2040年（平成52年）の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が2.1まで上昇したとした場合に、30年度の人口がどの程度増加したのものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きいことを意味します。

高砂市は、106.8%であり、以下の5段階で評価した場合、影響度は「3」となり、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少度合いを押さえる上で有効であると考えられます。

＜評価基準＞ 「1」：100%未満 「2」：100～105%未満 「3」：105～110%未満
「4」：110～115%未満 「5」：115%以上の増加

また、シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析しました。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による2040年（平成52年）の総人口をシミュレーション1による2040年（平成52年）の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がゼロ）で推移すると仮定した場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したのものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きいことを意味します。

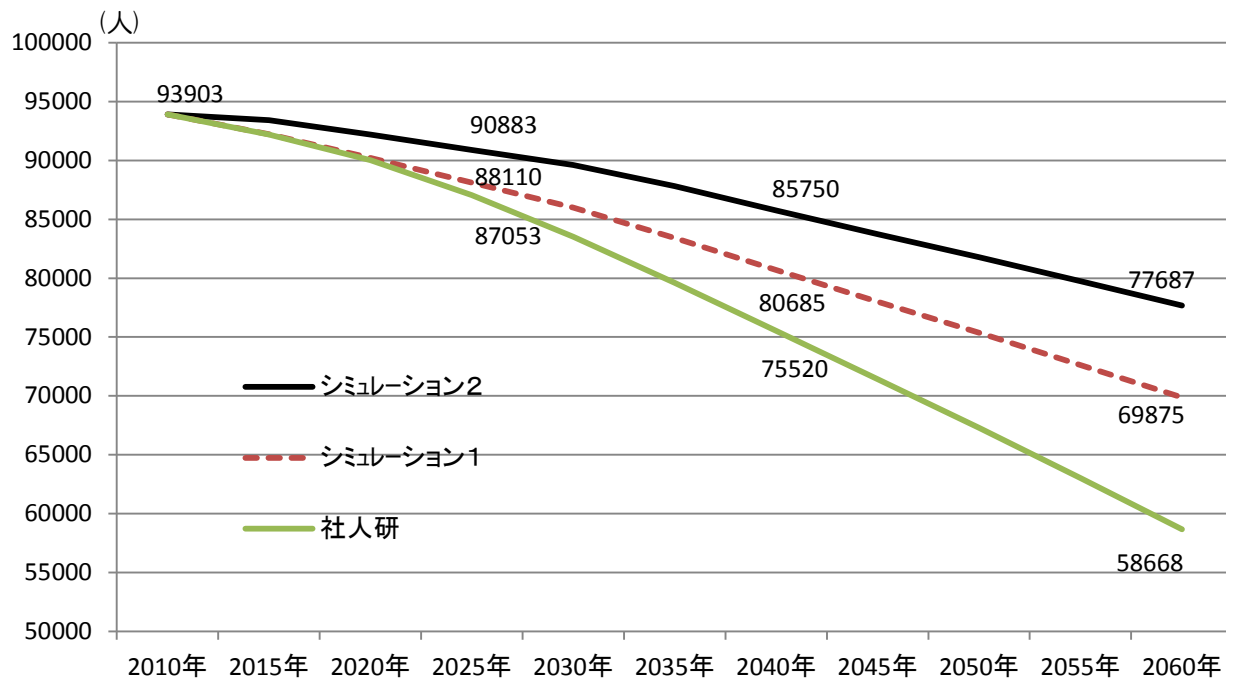
高砂市は、106.3%であり、以下の5段階で評価した場合、影響度は「2」となり、人口の社会増につながる施策に取り組むことが、人口減少度合いを押さえる上で比較的有効であると考えられます。

＜評価基準＞ 「1」：100%未満 「2」：100～110%未満 「3」：110～120%未満
「4」：120～130%未満 「5」：130%以上の増加

【自然増減、社会増減の影響度】

	2040年 推計人口(人)		影響度	
A:「社人研」の推計	75,520			
B:シミュレーション1	80,685			
C:シミュレーション2	85,750			
B/A	106.8%	自然増減の影響度	3	有効
C/B	106.3%	社会増減の影響度	2	やや有効

(参考 総人口の比較)



(参考 年齢3区分別の割合の比較)

		年少人口	生産年齢人口	老年人口
2025年	社人研	11.5%	59.2%	29.3%
	シミュレーション1	12.5%	58.5%	29.0%
	シミュレーション2	12.7%	58.2%	29.0%

		年少人口	生産年齢人口	老年人口
2040年	社人研	10.5%	55.5%	34.1%
	シミュレーション1	14.9%	53.2%	31.9%
	シミュレーション2	15.4%	53.0%	31.6%

		年少人口	生産年齢人口	老年人口
2060年	社人研	9.4%	53.1%	37.5%
	シミュレーション1	14.7%	53.8%	31.5%
	シミュレーション2	15.4%	53.6%	31.0%

Ⅲ 人口の将来展望

1. 人口の変化が本市の将来に与える影響

社人研の人口推計では、少子化が大幅に進む一方で、高齢化はますます進展します。生産年齢人口（15～64歳）は減少が進み、2060年（平成72年）には、2010年（平成22年）から半減することになります。

また、2010年（平成22年）の実績において、20～24歳の女性が極端に少なく、これが将来の人口推計に大きく影響してくると思われられます。

社人研推計

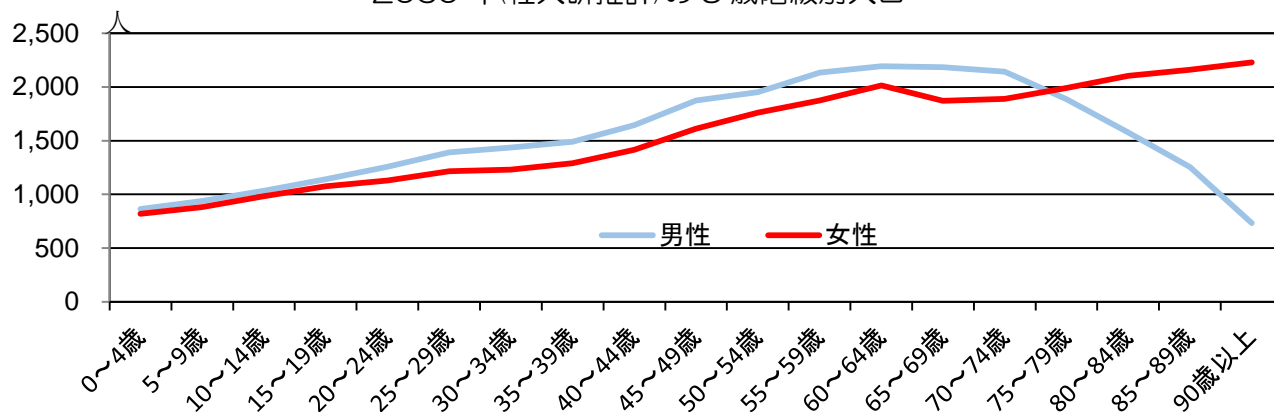
(単位:人)

	2010年	2040年		2060年	
	実績人口	推計人口	2010年比	推計人口	2010年比
総数	93,901	75,520	19.6%減	58,668	37.5%減
0～14歳	13,450	7,909	41.2%減	5,527	58.9%減
15～64歳	60,280	41,896	30.5%減	31,128	48.4%減
65歳以上	20,171	25,715	27.5%増	22,013	9.1%増
(再掲)75歳以上	8,795	14,223	61.7%増	13,929	58.4%増

(単位:人)

	2010年実績人口		2040年推計人口		2060年推計人口	
	男	女	男	女	男	女
0～4歳	2,049	2,040	1,279	1,213	865	820
5～9歳	2,297	2,179	1,364	1,283	939	883
10～14歳	2,454	2,431	1,420	1,350	1,035	985
15～19歳	2,522	2,309	1,479	1,397	1,141	1,077
20～24歳	2,711	2,286	1,669	1,498	1,259	1,129
25～29歳	2,875	2,614	1,975	1,727	1,390	1,215
30～34歳	3,057	2,956	2,058	1,842	1,436	1,230
35～39歳	3,687	3,611	2,257	1,975	1,491	1,289
40～44歳	2,974	3,057	2,398	2,140	1,645	1,415
45～49歳	2,713	2,910	2,495	2,022	1,873	1,611
50～54歳	2,506	2,811	2,604	2,089	1,950	1,759
55～59歳	3,217	3,357	2,587	2,310	2,134	1,875
60～64歳	3,957	4,150	2,687	2,687	2,194	2,015
65～69歳	3,278	3,312	3,157	3,244	2,182	1,871
70～74歳	2,264	2,522	2,387	2,704	2,142	1,889
75～79歳	1,666	2,148	1,872	2,409	1,884	1,989
80～84歳	1,046	1,610	1,341	2,079	1,575	2,104
85～89歳	382	1,009	1,105	2,075	1,255	2,161
90歳以上	248	686	883	2,459	732	2,229
総数	45,903	47,998	37,017	38,503	29,122	29,546

2060年(社人研推計)の5歳階級別人口



このままの人口減少の状態が続くことを想定した社人研推計の人口の変化から本市への影響が以下のとおり予想されます。

①人口総数の減少により

- ・地域の消費が減少し、地域の利便性が低下する。
- ・現状の人口に応じたインフラの更新が必要で、行政負担が増大する。
- ・公共施設の見直しをする場合、市民サービスが低下する。
- ・空き家・空き店舗が増加する。

②生産年齢人口(15歳～64歳)の割合の減少により

- ・労働力、生産性が低下し、人材が不足し、技術の伝承が低下する。
- ・地域活動の担い手が減少し、地域の活動力、文化の継承が低下する。
- ・税収が減少し、市民サービスが低下する。
- ・若い女性の減少が続けば、さらに少子化につながる。

③老年人口(65歳以上)の割合の増加により

- ・社会保障経費が増大し、個人(高齢者、働く世代)の負担が増大する。
- ・後期高齢者の増加、生産年齢人口の減少により、介護人材が不足する。
- ・買い物や通院等日常生活が不便となる人が増える。

④年少人口(14歳以下)の減少により

- ・学校等の統廃合が余儀なくされる。
- ・さらなる少子化、生産年齢の減少、老年人口の割合の増につながる。

このことから、人口減少の克服や人口構造を改善する取組を行うことで影響を回避するとともに、人口減少社会に応じたまちづくりをすることで、影響を最小限に抑える取組が必要です。

※ 自治会アンケート調査では、人口減少が進行した場合に市全体への影響について、「年金の減額や社会保険料の増額などの社会保障に係る個人の負担増」、「地域を支える担い手の不足や地域での活動力の低下」、「消費減などで商店の撤退や商店街などのにぎわいの喪失」について多くの方が懸念されています。また、人口減少等へ不安に思うことへの自由意見において「防犯、防災」「地域活動」「生活への不安」について意見が多くありました。

2. 将来のめざすべき方向

(1) アンケート調査

人口の将来を展望するにあたって、市民の移住・定住への希望や結婚・出産・子育ての希望などについて多様な対象にアンケート調査を行いました。

①人口の移動理由について

転出者アンケート調査では、転出の契機として「就職、結婚、転勤」が58%を占めています。転出にあたって、「最初から他市に住もうと考え高砂市に住宅を探さなかった、他市にしか住む余地がなかった」という回答が81.6%を占めていますが、「機会があれば高砂市にもう一度帰りたいと思いますか」という質問へは「機会があれば帰りたい」とする回答が全体で50.6%を占めており、転出の契機ごとにその割合について見ると、「就職」により転出した場合は、その60%、「結婚」により転出した場合は、その59.5%、「転勤」により転出した場合は、その57.9%が再転入希望という回答になっています。

転入者アンケート調査では、「仕事の関係」を契機とする割合が全体の49.1%、「結婚」を契機とする場合が2番目に多い16.4%を占めています。

企業従業者アンケート調査では、高砂市を住所地に選んだ理由として、「会社が近い、寮や社宅が高砂市にある、高砂出身」という回答が大部分を占めています。

高校生アンケート調査では、将来就職したいと思う仕事は、「医療関係」が16.3%、次に「教育・保育関係」が11%となっています。

自身の将来のことへの質問については、希望する仕事が今住んでいる地域にあった場合に、「地域に残って就職したい」、「地域に戻って就職したい」とする回答が51.1%と過半数を占めています。

中学生アンケート調査では、将来就職したいと思う仕事は、「わからない」が14.9%と第1位ですが、「スポーツ関係」が第2位の11.2%、次いで「医療関係」が9.2%となっています。

また、希望する仕事が今住んでいる地域にあった場合に、地域に残って就職したい、地域に戻って就職したいと考えますかという質問には、「わからない」とする回答が43.2%と最も多くありますが、42.4%は「そう思う」と回答しています。

②結婚、出産について

企業従業者アンケート調査では、配偶者のいない場合での将来的な結婚の希望については、全体では67.5%、29歳以下の年齢層では80.5%が「将来的に結婚したい」と回答しています。その理由として、「心の安らぎが得られるから」が52.7%、「子どもがほしいから」が32.8%となっています。

子どもの数は、「2人」がすべての年代で多く、次に「3人以上」が希望され、「持ちたくない」という割合は全体で1.4%でした。

高校生アンケート調査では、何歳頃に結婚したいかという質問には「20歳代での結婚を望む」回答が80.9%を占め、また、将来に何人子どもを持ちたいかという質問には、「2人」という回答が最も多く、全体の75.3%が「子どもを持ちたい」と回答しています。

中学生アンケート調査でも、「20歳代での結婚を望んでいる」割合が75.6%で

あり、持ちたい子どもの人数は「2人」と全体の78.9%が「子どもを持ちたい」と回答しています。

市民アンケート調査では、独身男女の結婚・出産に関して、「将来的に結婚したい」と回答した割合は男性が50%、女性が62.9%であり、結婚したい年齢は「25歳」が20.6%、「30歳」が14.7%となっています。

また、一方で独身生活には結婚生活にはない利点があると思うかについては、男女とも90%前後が「利点がある」と回答し、その利点は「行動や生き方が自由である」という回答が最も多く79.2%を占めています。独身でいる理由については、「適当な相手にまだめぐり会わないから」が最も多く28.8%となっています。

結婚相手が見つかった場合に、1年以内に結婚することについて54.2%の割合で「何かの障害がある」とする回答があり、その最大の障害は「挙式や新生活の準備のための費用」が37.5%となっています。

また、結婚している50歳未満の女性において、理想的な子どもの人数は「2人」とするのが48.4%と最も多く、年齢別では18歳から39歳の区分で「3人」とする人が多く、40歳から49歳の区分で「2人」とする人が多くなっています。

③住みよいまちについて

企業従業者アンケート調査では、生活環境で重要だと考えているものとして、「買い物など日常生活の便利さ」が25.3%、「通勤・通学が便利」が19.1%、「病院などの保健・医療体制が整っている」が7.9%の順になっています。

自治会アンケート調査では、住まいの周辺環境の13分野の満足度において、最も満足度が高いのは「自然環境」で、次に「家の周りの静けさ」であり、最も満足度が低いのは「地震・火災・風水害などの災害に対する安心感」で、次に「スポーツ・レクリエーション、文化活動に親しむ環境」になっています。

市民アンケート調査では、住環境の満足度については、ふつうを含め、満足、やや満足を合わせて76.7%と高い割合を示しており、その満足している理由としては、「友人、知人が多い、隣近所の付き合いがあるなど、地域に愛着を感じているから」が47.2%、次に「家族が近くに住んでいるから」が44.4%とコミュニティに関することが大きな割合を占めており、第3位として「公共交通機関や買物環境など日常生活が充実しているから」が33.3%となっています。しかしながら、住環境に不満、やや不満と回答した理由として、「公共交通機関や買い物環境など日常生活の不便」が46.2%あることから地域的な課題があると考えられます。

高校生アンケート調査の自由意見として、「商業施設を増やしてほしい」とする意見が最も多く、高砂市に心配することとして「少子高齢化」への意見が多く、現状で商業施設や子どもの遊ぶところが少ないことから、より若者が少なくなっていくのではないかと、その結果、少子高齢化が加速するのではないかと心配する意見が多くあります。

中学生アンケート調査の自由意見として、高砂市に期待することは「商業施設を増やしてほしい」とする意見が大多数を占め、一方で、心配することは「環境」が最も多く、次に「高齢化・人口減少、防災、防犯」の順になっています。

(2)めざすべき方向

本市において、人口減少を克服するために、直ちにしなければならないことは、「転出を抑制」させることです。また、少子・高齢化に対応し、生産年齢人口を増やすためには、若い世代を増やすことが必要で、若い世代が住みたい魅力的なまちづくりを行い、「転出の抑制」に加え、「転入を促進」させることが重要となってきます。

転入・転出の契機は、アンケート調査結果では、それぞれ就職や結婚が大部分を占めていますが、近隣市への転出については、就職では通勤できる範囲であっても、より働き場所に近いところ選ばれ、結婚では当事者の出身地の人口規模の違いや結婚相手の通勤先での選択などによるものではないかと考えられます。

このことから、結婚や就職時において、本市が選択できる範囲にあれば、より選ばれる住みよいまちとすることが必要です。

また、転出された方の多くが、「機会があれば高砂市にもう一度帰りたい」という意向があることから、将来戻って来られる機会があれば、選択していただける住みよいまちとすることも必要です。

また、高校生・中学生において、希望する仕事が今住んでいる地域にあった場合に、地域に残って就職したい、地域に戻って就職したいとする回答が過半数を占めていることから、地域で働きやすい環境をつくることも重要です。

さらに、希望する人が結婚や出産ができ、子育てしやすいまちであることが将来の人口構造の若返りには大事なこととなってきます。

結婚について、アンケート調査結果では、企業従業員、中高生の多くの若者が結婚をしたい希望をもっており、市民アンケート調査でも半数以上が将来的に結婚したいと回答しています。

本市はブライダル都市を宣言し、愛、長寿、和合、平和の精神をもってまちづくりに取り組んでいます。この自負心を持って、結婚し幸せに暮らすことができる環境づくりには、より注力していかなければなりません。

また、子どもを持ちたい人数として、2人とする人が多く、18歳から39歳の女性においては、3人が理想とする意見も多くありました。

希望どおり、結婚し、子どもを持ち育てられる環境づくりが重要です。

また、避けることができない人口減少社会や超高齢社会を前提とした基盤づくりも必要となっています。

人口減少は避けることができない流れです。この流れを変えるために人口対策に取り組みますが、急激な社会増や自然増は期待できず、息の長い取組が必要となります。

また、直ちに出生率の増加や若年層の転入超過があったとしても、根本的な人口対策への効果は数十年先となるため、後期高齢者の割合は増加します。

本市は、立地条件や地域資源に恵まれた地域ですが、人口減少、少子高齢化の傾向は続いており、これを打破するためには、地域全体で危機感を共有しながらも悲観的になるのではなく、未来に夢をもって前向きに対策に取り組むことが重要です。

人口問題解決の基本は定住にあります。アンケート調査結果から、買い物など日常生活の利便性が高いという意見がある一方、逆に不便であるという意見もあり、また、商業施設の誘致が特に若い世代から求められています。

第4次高砂市総合計画では、衣・食・住・遊・知・休をキーワードとして、暮らしに幸福感を持っていただく「生活文化都市」を将来都市像としています。

この将来都市像の実現を図りながら、重点課題として人口減少対策を行わなければなりません。

こうした観点を踏まえ、本市の地方創生の取組を行うための「めざすべき将来の方向」として、次の3つを設定し、総合戦略を策定するにあたっての基本的な視点とします。

1) いま 暮らしている人が幸福感をもてるまちづくり

今、暮らしている誰もが幸せな生活を送れるよう、安全で、安心な「住みよいまち」に

2) これから 来たい、住みたいと思えるまちづくり

これから暮らす人も、通勤・通学している人も、来訪した人も、訪れたい人も、魅力あるまちとして、「来たい、住みたいまち」に

3) ずっと 未来に夢がもてるまちづくり

今住んでいる人も、これから住む人も、これから生まれてくる人も、ずっと未来に希望をもてる「住み続けたいまち」に

3. 人口の将来展望の考え方

人口減少が将来に与える影響への危機感を共有し、その影響を抑え、持続可能な我がまちとするため、めざすべき将来の方向を踏まえて、人口の将来を展望します。

2060年（平成72年）に向けた、最初の総合戦略の期間である5年間では次の取組を行うことが必要です。

- ① 転出超過をゼロにすること。
- ② 特に若い世代、中でも女性の定住を促進すること。
- ③ 合計特殊出生率、出生数の増加を促進すること。
- ④ これらを行う基盤として産業を活性化し、雇用の場を増やすこと。
- ⑤ 全てを包含する住みよいまちづくりを行うこと。

これらの取組を行うために、目標を掲げ、その効果を勘案し、また関係者等との調整と財源を踏まえながら、次の考え方で施策を講じます。

- ① 直ちに行うもの（次の期間の布石を打つものも含む。）
- ② 計画を立て行うもの
- ③ 詳細な検討を要して行うもの

特に、まちを活性化し、誰もが住みよいまちとすることが、将来において、さらなる転出の抑制と転入の促進、また出生の促進につながると考えられます。このため、次への布石につながる施策も行い、次期の総合戦略の期間以降において転入超過とできる施策に取り組みます。

(1) 社会増減

社会増減については、転出超過の現状を克服し、転入増となる施策を行うこととして次のとおり見込みます。

2020年（平成32年）までに転出超過を0とする。（社人研の移動予測から5年間で男性+135人、女性-135人まで減少させる。）

2020年（平成32年）以降、5年間ごとに、男女とも100人～200人程度の転入超過をめざす。（子育て世代、若い世代の定住・移住を主とする。）

社会増減の見込み

（単位：人）

	2010年～2015年 社人研予測	2015年～2020年 目標	以降5年間ごと 目標
男性の移動	-353	135	100～200人の転入超過
女性の移動	-756	-135	
社会増減	-1,109	0	+200～400

（参考）

2005年～2010年の転入・転出者数

（単位：人）

	転入者数	転出者数	差引(転入－転出)
男性	4,753	4,874	-121
女性	4,031	4,552	-521
合計	8,784	9,426	-642

（国勢調査）

(2) 自然増減

合計特殊出生率を大幅に上昇させ、出生数が増加したとしても、死亡者数の増大により自然減の状態は続きます。ただし、出生率の向上の取組を行うことで人口構造は改善します。

本市においては、合計特殊出生率については、国の長期ビジョンと同じ率とします。

- ①合計特殊出生率は、社会情勢や国の制度の影響が大きく、自治体だけの取組では影響は多くないと考えられること。
- ②国の総合戦略において、合計特殊出生率を2.07（人口置換水準）まで上昇させる取組を行うとされていること。また、本市においては現状、全国の平均より低い率であることから、全国の平均を下回らないよう、合計特殊出生率を向上させる取組が必要なこと。
- ③このため、婚姻率の向上や晩婚化の解消、2人以上の子どもが持てる環境づくりの取組を行います。
- ④また、合計特殊出生率を上昇させるだけでなく、出生数を増加させる対策が重要です。本市の場合、人口移動において20歳代を中心に若い世代で減少が大きいが、出生数などに影響を与えていると考えられることから、若い世代の人口増対策も行います。

人口置換水準とは

ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準のこと。

人口の増減は、出生、死亡、ならびに人口移動（移入、移出）の多寡によって決定され、移出入がないとすると、長期的な人口の増減は、出生と死亡の水準で決まることになる。

現在の合計特殊出生率の人口置換水準は、概ね2.07

合計特殊出生率の見込み(国の長期ビジョンと同じ)

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年以降
1.60	1.70	1.80	1.90	2.00	2.07

参考

兵庫県の合計特殊出生率の見込み

2040年 1.80 2060年 2.00（年間出生数44千人を2060年まで維持）

出生数と死亡者数の見込み

(単位:人)

	2015～2020年	2025～2030年	2035～2040年	2045～2050年	2055～2060年
出生者数	3,675	3,997	3,847	3,939	4,128
死亡者数	4,797	5,604	6,045	5,678	5,712
自然減	-1,121	-1,607	-2,198	-1,739	-1,583

※死亡者数は、国から示された資料による生存率で算定

年齢別未婚率

(単位:%)

	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
男性	91.9	70.5	46.1	32.4	25.9	18.8
女性	86.3	57.4	32.2	20.3	14.8	8.8

(子ども子育て支援事業計画 平成 22 年国勢調査資料)

婚姻・離婚件数

(単位:件)

	婚姻	離婚
平成 22 年	462	163
平成 23 年	431	150
平成 24 年	402	160
平成 25 年	431	137
平成 26 年	395	149

(高砂市統計書・市民課)

初婚の婚姻件数 (5 歳階級別)

(単位:人)

	計	20 歳未満	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45 歳以上
夫	408	7	76	182	87	32	20	4
妻	414	14	83	198	79	25	13	2

(平成 25 年保健統計年報)

出生率(人口千対)

	高砂市	兵庫県	全国
平成 22 年	9.0	8.7	8.5
平成 23 年	8.2	8.6	8.3
平成 24 年	8.0	8.4	8.2
平成 25 年	7.7	8.3	8.2

(第 2 次高砂市健康増進計画 兵庫県保健統計年報等)

母の出産年齢別出生数 (5 歳階級別)

(単位:人)

母の年齢	出生数
19 歳以下	10
20～24 歳	80
25～29 歳	218
30～34 歳	252
35～39 歳	122
40～44 歳	20
45 歳以上	2
計	704

(平成 25 年保健統計年報)

子どものいる世帯数

18歳未満の世帯員がいる	一般世帯数	9407	世帯
	一般世帯人員	37289	人
	18歳未満世帯人員	16341	人
6歳未満の世帯員がいる	一般世帯数	3716	世帯
	一般世帯人員	14754	人
	6歳未満世帯人員	4910	人

(平成22年国勢調査)

要介護(要支援)認定者数の推計

(単位:人)

	平成27年度	平成32年度	平成37年度
要支援1	957	1,282	1,434
要支援2	991	1,348	1,483
要介護1	988	1,296	1,496
要介護2	588	720	818
要介護3	401	388	448
要介護4	466	557	610
要介護5	393	516	607
計	4,784	6,107	6,896

(高齢者福祉計画及び介護保険事業計画(第6期))

平均寿命の推移

(単位:歳)

	平成12年	平成17年	平成22年
男性	77.2	78.3	78.9
女性	84.2	85.4	85.9

(第2次高砂市健康増進計画 国勢調査)

死亡率(人口千対)

	高砂市	兵庫県	全国
平成22年	9.1	9.4	9.5
平成23年	8.9	9.5	9.9
平成24年	8.8	9.8	10.0
平成25年	9.4	9.9	10.1

(第2次高砂市健康増進計画 兵庫県保健統計年報等)

4. 将来人口の展望

将来の人口を以下のとおりとする。

2020年(平成32年)	人口	91,000人
2040年(平成52年)	人口	84,000人
2060年(平成72年)	人口	78,000人

人口は国勢調査ベース

参考 国・兵庫県の将来人口展望

	2010年実績		2060年	減少割合
国長期ビジョン	1億2,806万人	推計	8,674万人	32%減
		目標	1億194万人	20%減
兵庫県人口ビジョン	558.8万人	推計	365.7万人	35%減
		目標	450.0万人	19%減
高砂市人口ビジョン	93,901人	推計	58,668人	38%減
		目標	78,053人	17%減

年齢3区分別人口見込み(総人口)

(単位:人)

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総数	93,901	90,699	87,773	83,839	80,567	78,053
0~14歳	13,450	11,137	11,538	11,797	11,642	12,141
15~64歳	60,280	53,906	51,002	46,236	43,932	42,642
65歳以上	20,171	25,656	25,233	25,806	24,993	23,270
(再掲)75歳以上	8,795	12,332	15,678	14,224	15,089	14,341

年齢3区分別人口見込み(割合)

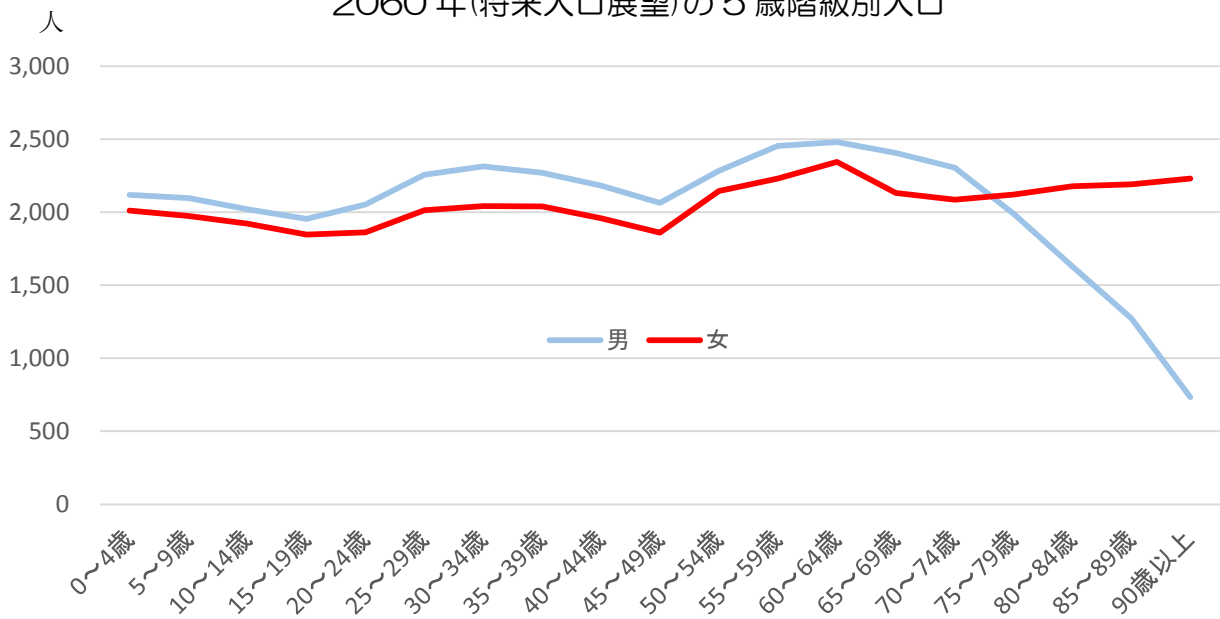
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
0~14歳	14.3%	12.3%	13.1%	14.1%	14.5%	15.6%
15~64歳	64.2%	59.4%	58.1%	55.1%	54.5%	54.6%
65歳以上	21.5%	28.3%	28.7%	30.8%	31.0%	29.8%
(再掲)75歳以上	9.4%	13.6%	17.9%	17.0%	18.7%	18.4%

年齢 5 歳階級・男女別人口見込み

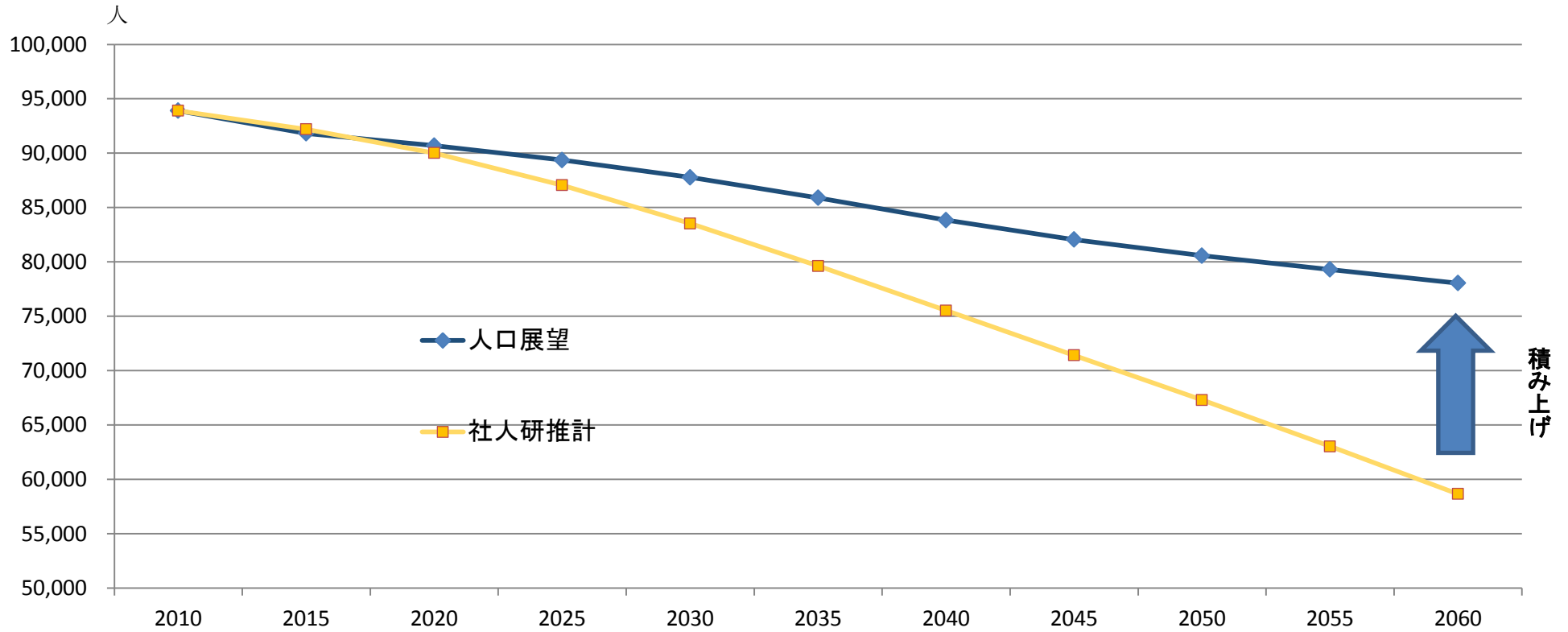
(単位:人)

	2020 年		2040 年		2060 年	
	男	女	男	女	男	女
0～4 歳	1,886	1,789	1,974	1,873	2,119	2,010
5～9 歳	1,749	1,646	2,035	1,915	2,097	1,973
10～14 歳	2,041	2,026	2,050	1,950	2,021	1,921
15～19 歳	2,247	2,146	1,958	1,851	1,954	1,846
20～24 歳	2,486	2,325	1,945	1,763	2,053	1,862
25～29 歳	2,679	2,226	1,925	1,719	2,257	2,013
30～34 歳	2,799	2,248	2,253	2,061	2,313	2,041
35～39 歳	2,788	2,496	2,494	2,248	2,269	2,040
40～44 歳	2,993	2,910	2,662	2,440	2,181	1,957
45～49 歳	3,675	3,563	2,749	2,304	2,062	1,859
50～54 歳	2,916	2,998	2,802	2,308	2,282	2,144
55～59 歳	2,596	2,810	2,730	2,464	2,454	2,231
60～64 歳	2,328	2,677	2,778	2,782	2,480	2,344
65～69 歳	2,876	3,170	3,201	3,290	2,405	2,132
70～74 歳	3,408	3,870	2,387	2,704	2,306	2,086
75～79 歳	2,504	2,916	1,872	2,409	1,989	2,121
80～84 歳	1,385	1,999	1,341	2,079	1,628	2,178
85～89 歳	714	1,449	1,105	2,075	1,272	2,192
90 歳以上	309	1,056	883	2,460	732	2,229
総数	44,379	46,320	41,144	42,695	38,874	39,179

2060 年(将来人口展望)の 5 歳階級別人口



将来人口展望と社人研推計との比較



(単位:人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口展望	93,901	91,814	90,699	89,369	87,773	85,891	83,839	82,051	80,567	79,300	78,053
		97.8%	96.6%	95.2%	93.5%	91.5%	89.3%	87.4%	85.8%	84.5%	83.1%
社人研推計	93,901	92,202	90,013	87,053	83,532	79,621	75,520	71,414	67,295	63,031	58,668
		98.2%	95.9%	92.7%	89.0%	84.8%	80.4%	76.1%	71.7%	67.1%	62.5%

下段は、2010年を「1」とした場合の減少割合